

日本証券新聞社主催 個人投資家向けIRセミナー



株式会社 オオバ

URBAN DEVELOPMENT &
CIVIL ENGINEERING, CONSULTANTS

2025年11月19日

本日のアジェンダ

会社紹介

決算概要

(2025年5月期)

- ・連結損益計算書
- ・業務区分別受注高
- ・連結貸借対照表

(2026年5月期)

- ・計画
- ・1Q決算
- (株主還元)
- ・配当/自己株買い
- ・株主優待制度

成長戦略

- ・オオバの強み ①全般
- ・オオバの強み ②まちづくり
- ・オオバの強み ③財務バリエーション
- ・資本コストや株価を意識した経営
- ・中期経営計画定量目標
- ・当社を取り巻く環境
- ・社会課題の解決
- ・人的資本への投資
- ・M&A、業務提携
- ・新たな100年に向けて

Appendix

会社紹介

社是

創業以来、幾多の困難を克服してきた行動の基盤と、
社業発展の原動力となった三つの精神を社是とする。

「誠」

誠は、実に当社の社会的信用の基盤となっている精神である。当社が今日あるのは、常に真心を持って技術、営業、その他経営の全ての面に努力してきた結果であり、お客様に満足を与えるよう誠心誠意ことに当る。

「積極進取」

変遷する時代に対処して“すぐれた創造力と責任感、強い実行力”により、常に第一級の技術水準と経営実績を目指して、鋭意精進を重ねる。

「和」

和は、当社において最も尊重される精神である。各自のもつ優秀な技術、意見を尊重し、その議をつくす。そして、いったん決定実施となればお互いに協力して、目的達成に邁進する。そのような精神を育む。



代表取締役社長 辻本 茂

会社概要

本社所在地	東京都千代田区神田錦町3丁目7番1号 興和一橋ビル
創業	大正11年10月1日（1922年）
設立	昭和22年10月1日（1947年）
資本金	21億3,173万円（2025 年5月現在）
株式上場	東京証券取引所 プライム市場
発行済株式数	16,750千株（2025年5月現在）
社員数	531名（2025年5月現在 連結）
売上高	18,096百万円（2025年5月期 連結）
受注高	17,345百万円（2025年5月期 連結）

オオバの主な沿革

年	月	内容
1922	10	和地工務所の経営を継承、主に鉱山鉄道・港湾等の測量事業を目的に営業開始
1930	11	商号を大場宗憲土木事務所に変更、測量業の他土木設計及び工事監理部門を併設
1932	-	宅地開発業務を着手、戸越ニュータウンの設計から施工管理までの業務を手掛ける
1945	11	商号を大場土木建築事務所に変更
1947	10	株式会社として法人設立、新たに建築・土木工事の施工部門を併設
1960	年代	区画整理事業に本格進出、大型ニュータウン・ゴルフ場等の開発を手掛ける
1971	12	商号を株式会社オオバに変更
1972	6	東京証券取引所市場第二部へ株式を上場
1970	年代	調査企画から施工管理までを手掛ける総合的システムコンサルタント体制を確立
//	//	福岡・仙台・静岡・広島を皮切りに全国に営業所を開設し始める
1980	年代	リゾート、レジャー関連を中心に受注が急増
2015	8	東京証券取引所市場第一部へ市場変更
2022	4	東京証券取引所市場区分見直しに伴いプライム市場へ移行

1990年代初頭には、売上高200億円・営業利益20億円を確保する企業に成長したが、その後はバブル崩壊に伴う建設需要減や、財政支出の削減等のあおりを受け業績が悪化した。2000年代は売上高100億円・収支均衡まで収益水準が低迷している。また、2008年金融危機を受けた景気後退も追い打ちをかけた。

しかし、2011年東日本大震災を受けた復興特需や、2013年アベノミクスを受けた財政出動強化といったマクロ環境の好転に加え、評価制度の見直しや育成強化による有資格者の増強及び付加価値業務比率の向上など自助努力を着実に積み重ね、2010年代以降の営業利益は回復軌道にある。24/5期は売上高164.9億円・営業利益18.4億円と、ピーク時には劣るものの相応の収益回復を実現している。進行情である26/5期は、売上高170.0億円、営業利益20.0億円の確保を計画している。

オオバは「まちづくり」のソリューションカンパニー

建設コンサルタントとは

日本の建設事業には「設計・施工分離の原則」が定められています。

- 工事(施工)を担うのが建設業
- 設計(計画、調査から設計まで)の段階を担うのが「建設関連業」(建設コンサルタント、測量業者、地質調査業者)

すでにある「まち」のまちづくり

すでにある「まち」を改善していくときに主役になるのは、実際にそこで暮らす住民のひとりひとりにほかなりません。地域の意見を聞きながら、地域の課題を解決していく。それを支えることも、まちづくりのプロ＝建設コンサルタントである私たちの仕事です。

まちづくり

大型商業施設のある「新しい駅」のまちづくり

いろいろな利権が絡み合い、常に変更や変化が求められる。誰にとっても完璧なプランなど存在しない――。そんな状況の中では、「成功するまでやり続ける」の意識を共有することが大切です。

これからの「まちづくり」とは

- 低炭素／循環型のまちづくり
 - 高齢社会に対応したまちづくり
 - 活力と魅力のあるまちづくり
- などの「持続可能なまちづくり」という考え方が、これからのまちづくりの基本的なテーマになることは間違いありません。

「ひと」からはじまるまちづくり

幅広い専門知識、100年以上の経験、品質の高い技術、柔軟なコミュニケーション能力を備えた様々な分野のプロフェッショナルが結集し、まちづくりを総合的に問題解決していきます。



都市基本計画、地域計画、地区計画、区画整理等による都市基盤整備事業を通じて、福祉、防犯・防災、緑、賑わいなど様々な角度の魅力を持ったまちづくりを、企画提案・コンサルティングしています。また、土地所有者のニーズに応じた土地活用のご相談や土地利用転換に向けたまちづくりの技術的サポートを行うなど地域貢献に取り組んでいます。

事業紹介：まちづくり

地域風土を活かし、安心して快適に暮らせるまちをめざして

都市基本計画、地域計画、地区計画、区画整理等による都市基盤整備事業を通じて、福祉、防犯・防災、緑、賑わいなど様々な角度の魅力を持ったまちづくりを、企画提案・コンサルティングしています。また、土地所有者のニーズに応じた土地活用のご相談や土地利用転換に向けたまちづくりの技術的サポートを行うなど地域貢献に取り組んでいます。

都市計画・まちづくり

土地利用、都市施設、都市環境に関する計画策定や各種調査・解析等の都市計画に係る技術をサービスします。また、地域や地区における様々なまちづくりに関わる調査から計画立案までコンサルティングします。

建築計画・設計

公共建築物についての計画・設計に係る技術をサービスします。

開発計画、造成設計

住宅地や工業・流通団地など大規模開発から商業・業務施設等の都市開発に係る調査、計画、設計を行うとともに、法規制に基づく各種許認可申請業務をトータルでコンサルティングします。

区画整理

区画整理事業に係る事業化調査・検討から事業認可に向けた業務、認可後の事業運営までトータルで区画整理事業をコンサルティングします。



まちづくり

道路・橋梁・上下水道等施設単体の設計はもちろん、まちづくり事業や環境対策等と連携しトータルでまちづくりを提案しています。近年多発する大規模災害に対し、安全安心のためのハザードマップ作成、橋梁・トンネルの耐震補強設計、地すべり・斜面崩壊に係る解析業務等さまざまな防災対策に積極的に取り組んでいます。膨大な公共ストックのアセットマネジメントにも豊富な経験を活かしています。このように私たちの生活に密接した問題解決が設計部門の得意分野です。

道路・構造物計画・設計

交通調査・解析をはじめ、道路計画・設計に関わる業務、また、橋梁やペデストリアンデッキ、地下道などの構造物について幅広く技術をサービスします。

地質・地盤技術

地質調査や解析はもちろん、盛土法面や軟弱地盤に対する解析・対策検討など各種地盤についてコンサルティングします。

河川、砂防計画・設計

河川の調査、計画、設計に係る技術をサービスします。また、我々の人命や財産を脅かす災害を未然に防ぐために行われる砂防事業についても技術をサービスしています。

アセットマネジメント

道路、橋梁、下水道など公共インフラ施設の長寿命化に関わる業務をコンサルタントします。



設計

快適なまちづくりを進めるためには、環境保全・環境創造の取り組みが欠かせません。環境調査・環境アセスメントに多くの実績を持つオオバは、土壌汚染対策、水質保全や廃棄物処理等に配慮した環境施設計画、そして水やエネルギーの循環計画など、問題を具体的に解決する技術を持っています。さらに、地球環境に配慮した都市環境マスタープランなど、未来の環境づくりにも貢献しています。

環境アセスメント

動植物等の自然環境や大気・騒音・振動等の生活環境に係る調査から、社会資本整備事業や民間事業に係る環境アセスメントに対応できる技術をサービスします。

環境デザイン

公園やレジャー・レクリエーション施設、都市緑地に関する計画・設計などの技術をサービスします。

自然環境保全・創造

社会資本整備事業や民間事業に係る環境対策の検討や水域や陸域における環境創造といった自然環境の保全・創造に関する技術をサービスします。

環境保全関連

廃棄物処理、エネルギー、水循環、土壌など環境に関わる分野の計画から設計までをコンサルティングします。



環境

事業紹介：地理空間情報 高度で多彩な情報をまちづくりに展開します

地理や地形に関する詳細なデータは、都市・環境づくりの基礎となるだけでなく、資産等の維持管理にも不可欠です。オオバでは、最新IT機器を駆使した測量や、補償調査業務等を行うと共に、そのデータをまちづくりに展開・活用しています。

測量調査

高度な測量技術により、基準点測量、地形測量、用地測量などの地上測量から高精度な3次元位置情報が求められるGPS測量などあらゆる測量に対応いたします。

補償調査

事業に伴い必要となる用地取得や建物移転に要する補償費算定をはじめ、様々な権利に基づく補償業務をコンサルティングします。

地理空間情報

まちの管理地や遊休地の維持・管理について、土地の所有者に大きなご負担になっているケースは少なくありません。オオバでは、土地の現状確認や測量、ボーリング調査、草刈りなどの代行サービスやインフラの維持管理サービスを幅広く展開しております。

土木管財維持管理

定期の現地巡回から草刈り、苦情・緊急対応まで定常管理に必要なメニューを用意して、土地管理を代行します。

土木管財測量調査

所有地の法規制調査から土地の測量、土壌汚染調査まで土地に関する調査をトータルに行います。また、調査した結果を帳票管理するなどシステムの提案も行います。



不動産処分

所有地の有効活用検討から売却、賃貸のサポート、更には開発可能性の調査までコンサルティングします。

土地管理

事業紹介：システム開発

ICT技術を活用し、社会の効率性、利便性の向上を目指します

オオバが培った都市計画、土木設計、環境調査、空間情報作成の技術と成果を結集し、最適なソリューションをお客様へ御提案するための手法として、GIS(地理情報システム)及びそれに関連するシステムをご提案しています。

GISシステム開発

業務の省コスト化と効率化による質の高い行政サービスを提供するために、地理情報システム（GIS）を使った各種システムの企画・開発・設計・保守のトータルコンサルティングを行います。

GISアプリケーション開発

地理情報システム（GIS）を活用し、様々なニーズに合わせ各種アプリケーション開発を行います。

その他アプリケーション開発

業務の省コスト化と効率化を実現する各種アプリケーション開発を行います。

An aerial photograph of a road intersection with various GIS overlays. A prominent magenta line runs diagonally across the image. White arrows indicate traffic flow on the road. Red dashed lines and other colored markers are also visible, representing spatial data analysis or planning.

システム開発

事業紹介：事業ソリューション

「まちづくりのソリューション企業の実現」と 「まちづくり技術を活かした社会問題の解決」に向けて

事業ソリューション部は、従来の建設コンサルタントの業務領域を超えて、大きく3つの取り組みを進めています。

- (1)従来のコンサルタント業務領域を超えた「土地区画整理・開発行為の業務代行事業への参画」
- (2)まちづくり地権者向けワンストップサービス提供のため、税理士法人との連携による「まちづくりと相続税務・不動産活用コンサルティングの実施」
- (3)コンパクトシティ実現、生産緑地問題解決、復興住宅展示場運営、民間主体の集団移転事業実施など「まちづくり技術を活かした社会問題の解決提案」

開発行為の代行業務 (企業・個人)

オーダーメイド型開発をご希望のお客様から、完成宅地の仕入を目的とした住宅メーカー様などを対象に、開発前宅地の仕入から開発許可、造成工事まで当社が一括して開発代行をいたします。

不動産コンサルティング業務 (個人)

「まちづくりと不動産・相続」をキーワードに不動産・相続でお悩みのお客様に対して建設コンサルタントならではの視点でコンサルティングを行っていきます。

太陽光発電事業コンサル (企業)

当社自ら太陽光事業を行うとともに、まちづくり業務で培った土木設計技術を活かし、特に土木造成が必要な太陽光発電事業についてコンサルティング致します。

事業ソリューション

決算概要

連結損益計算書

(百万円)

	24/5期	25/5期	前年同期比
受注高	17,261	17,345	0.5%
売上高	16,485	18,096	9.8%
売上総利益	5,523	5,741	3.9%
販売費及び一般管理	3,680	3,804	3.4%
営業利益	1,842	1,936	5.1%
経常利益	1,929	1,998	3.6%
特別損益	-30	-2	-
税引前利益	1,899	1,996	5.1%
親会社株主に帰属する当期利益	1,339	1,334	-0.4%
売上高営業利益率	11.2%	10.7%	

■概況

受注堅調、増収増益
土地区画整理事業における業務代行収入が寄与

■売上高

売上高は、18,096百万円、前年同期比+1,611百万円(+9.8%)の増収

■営業利益

営業利益は、1,936百万円、前年同期比+124百万円(+5.1%)の増益。14期連続増益を達成
売上高営業利益率は、10.7%

■当期利益

当期利益は、1,334百万円(前期並)

業務区分別売上総利益の状況

前連結会計年度(2023年6月～2024年5月)

(単位:百万円)

業務区分	売上高	売上総利益	売上総利益率
建設コンサルタント業務	15,545	5,219	33.6%
事業ソリューション業務	940	304	32.3%
合計	16,485	5,523	33.5%

当連結会計年度(2024年6月～2025年5月)

業務区分	売上高	売上総利益	売上総利益率
建設コンサルタント業務	16,126	5,346	33.2%
事業ソリューション業務	※1,969	395	20.1%
合計	18,096	5,741	31.7%

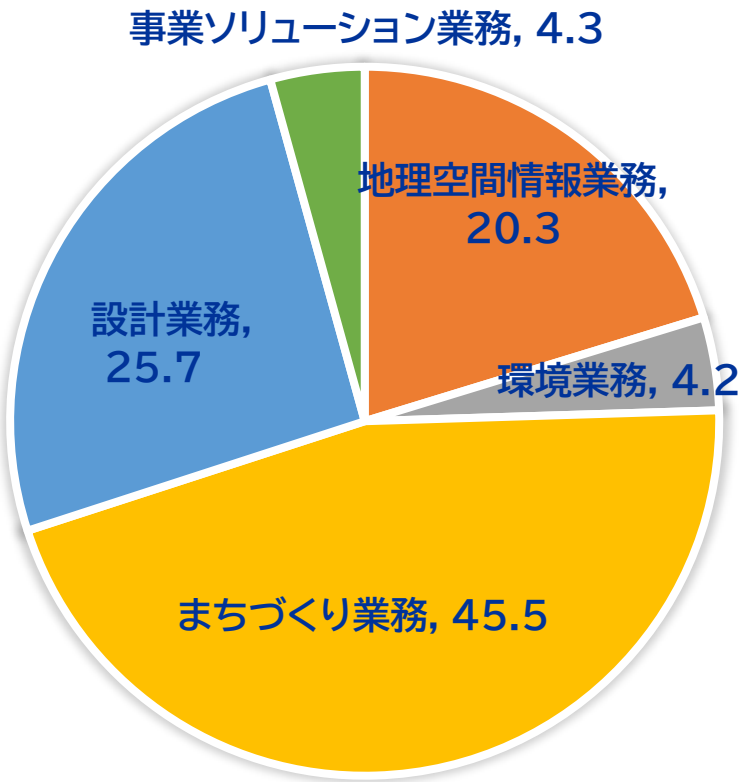
※当連結会計年度の事業ソリューション業務には、土地区画整理事業における一過性の業務代行収入(1,240百万円)と、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等が含まれております。

業務区分別 受注高

- 当社の強みであるまちづくり業務が7,890百万円、前期比+4.9%と好調
- 設計業務も4,457百万円、前期比+8.4%と伸長
- 受注高合計は17,345百万円、前期比+0.5%と堅調

業務の区分等	受注高（単位 百万円）		構成比(%)	前期比(%)
	24/5期	25/5期		
建設コンサルタント業務 地理空間情報業務	3,621	3,516	20.3	-2.9
環境業務	1,007	735	4.2	-27.0
まちづくり業務	7,522	7,890	45.5	4.9
設計業務	4,112	4,457	25.7	8.4
事業ソリューション業務	998	745	4.3	-25.4
合計	17,261	17,345	100	0.5

業務区分別受注高構成比(%)



連結貸借対照表

単位:百万円	24年5月末	25年5月末	増減	増減率 (%)
流動資産	9,972	9,473	-499	-5.0
固定資産	7,994	8,427	433	5.4
資産合計	17,966	17,901	-65	-0.4
流動負債	4,021	3,235	-786	-19.5
固定負債	1,320	1,498	178	13.5
負債合計	5,342	4,733	-609	-11.4
株主資本	10,662	11,219	557	5.2
その他純資産	1,961	1,948	-13	-0.7
純資産合計	12,624	13,167	543	4.3
負債純資産合計	17,966	17,901	-65	-0.4
有利子負債	0	0	0	-
現金及び預金	3,115	1,688	-1,427	-45.8
自己資本比率	68.0%	71.0%		

■資産

- ・ 売上伸長に伴い、売上債権(契約資産等)が前期末比増加
- ・ 売上債権の増加等に伴い、現金及び預金が減少

■負債

- ・ 前期末に引き続き有利子負債はゼロ

■純資産

- ・ 純資産は、12,624百万円→13,167百万円(+543百万円)へ増加
- ・ 自己資本比率は、68.0%→71.0%(+3.0%)へ上昇
- ・ 一株当たり純資産(BPS)は、763.36円→800.33円(+36.97円)へ増加

2026年5月期 計画

- **官公庁** 防災・減災、老朽化した社会インフラの維持・管理、国土強靱化、防衛土木への対応など公共投資が引き続き堅調に推移しており、受注環境は概ね前期同等を予想
- **民間** 生産拠点(ものづくり)の国内回帰と海外資本参入による産業用地・物流用地の開発関連業務などの民間需要の増加により、引き続き好調な受注環境を予想
- **区画整理** 官庁・民間ともに大型の区画整理案件の継続受注や新規地区の立ち上げに注力しており、市街化区域編入を契機とした新市街地土地区画整理事業・業務代行事業などを推進

単位:百万円	25/5期	26/5期(計画)	増減	増減率
売上高	18,096	17,000	-1,096	-6.1%
営業利益	1,936	2,000	64	3.3%
経常利益	1,998	2,050	52	2.6%
親会社株主に帰属する当期 純利益	1,334	1,400	66	4.9%

2026年5月期1Q決算 連結損益計算書

(百万円)

	25/5期 1Q	26/5期1Q	前年同期比
受注高	6,448	6,364	-1.3%
売上高	3,959	2,944	-25.6%
売上総利益	1,064	967	-9.1%
販売費及び一般管理	789	792	0.4%
営業利益	274	175	-36.2%
経常利益	276	184	-33.4%
特別損益	-	-	-
税引前利益	276	184	-33.4%
親会社株主に帰属する当期利益	190	124	-34.9%
売上高営業利益率	6.9%	5.9%	

■概況

前年同期の土地区画整理事業における一過性の業務
代行収入の反動で減収減益
建設コンサルタント業務は、増収増益

■売上高

売上高は、2,944百万円、前年同期比－1,015百万円
(-25.6%)の減収
建設コンサルタント業務の売上高は、2728百万円、
売上総利益は、915百万円の増収増益

■営業利益

営業利益は、175百万円、前年同期比－99百万円
(－36.2%)の減益
売上高営業利益率は、6.0%

■当期利益

当期利益は、124百万円、前年同期比－66百万円
(－34.9%)の減益

2026年5月期1Q決算 業務区分別売上総利益の状況

前第1四半期連結累計期間(2024年6月～2024年8月)

(単位:百万円)

業務区分	売上高	売上総利益	売上総利益率
建設コンサルタント業務	2,571	810	31.5%
事業ソリューション業務	※1,387	253	18.3%
合計	3,959	1,064	26.9%

当第1四半期連結累計期間(2025年6月～2025年8月)

業務区分	売上高	売上総利益	売上総利益率
建設コンサルタント業務	2,728	915	33.6%
事業ソリューション業務	215	52	24.2%
合計	2,944	967	32.9%

※前第1四半期連結累計期間の事業ソリューション業務には、土地区画整理事業における一過性の業務代行収入(1,240百万円)と、リース取引に関する会計基準に基づく賃貸料収入等が含まれております。

株主還元

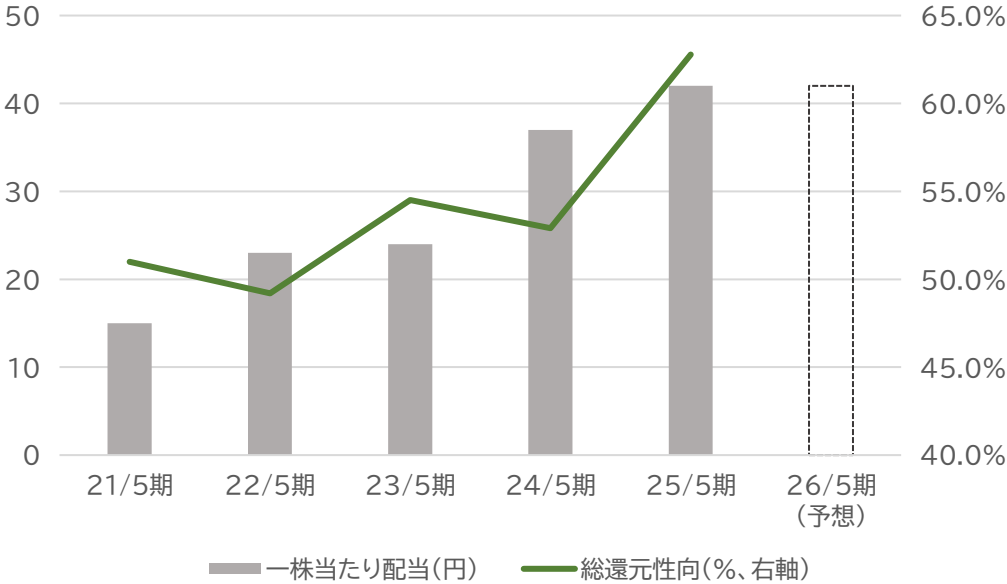
- **株主還元方針** 中期経営計画で定めた株主還元方針である総還元性向60%程度、配当性向50%程度を目処
- **配当** 2025年5月期 年間配当42円、配当性向50.2%。2026年5月期 年間配当(予想)42円
- **自己株式の取得** 2025年5月期 自己株173百万円取得、総還元性向63.0%。
2026年5月期 2025年10月までに自己株64百万円取得済。

株主還元の実績と予想

	21/5期	22/5期	23/5期	24/5期	25/5期	26/5期 (予想)
一株当たり配当(円)	15	23	24	37	42	42
配当性向(%)	28.8%	34.3%	36.0%	44.2%	50.2%	47.6%
自己株買(百万円)	190	162	199	116	173	※
総還元性向 (%、右軸)	51.0%	49.2%	54.5%	52.9%	63.0%	-

※2025年10月までに自己株買64百万円を実施

一株当たり配当金と総還元性向の推移



株主優待制度 -1 株主優待制度の変更(拡充) クオカード

株主の皆様の日頃のご支援に感謝するとともに、当社株式への投資魅力を一層高め、株式を長期にわたり継続して保有していただくことを目的として、株主優待制度を変更(拡充)することといたしました。

<変更前>

保有年数	保有株式数	優待内容
1 年未満	100 株以上 500 株未満	—
1 年未満	500 株以上 1,000 株未満	クオカード 1,000 円
1 年未満	1,000 株以上	クオカード 2,000 円
1 年以上	100 株以上 500 株未満	クオカード 500 円
1 年以上	500 株以上 1,000 株未満	クオカード 3,000 円
1 年以上	1,000 株以上	クオカード 7,000 円



<変更後> (下線部は変更箇所)

保有年数	保有株式数	優待内容
1 年未満	100 株以上 500 株未満	—
1 年未満	500 株以上 1,000 株未満	クオカード 1,000 円
1 年未満	1,000 株以上	クオカード <u>4,000 円</u>
1 年以上 <u>3 年未満</u>	100 株以上 500 株未満	クオカード 500 円
1 年以上 <u>3 年未満</u>	500 株以上 1,000 株未満	クオカード 3,000 円
1 年以上 <u>3 年未満</u>	1,000 株以上	クオカード 7,000 円
<u>3 年以上</u>	100 株以上 500 株未満	クオカード <u>800 円</u>
<u>3 年以上</u>	500 株以上 1,000 株未満	クオカード <u>4,000 円</u>
<u>3 年以上</u>	1,000 株以上	クオカード <u>10,000 円</u>

※「保有年数」の「1年以上」につきましては、毎年5月末日現在で、基準となる「保有株式数」以上の当社株式を1年以上継続して保有されている株主様を対象といたします。なお、「1年以上継続して保有されている株主様」とは、毎年5月末日現在を基準として、同一株主番号で、そのすべての基準日(5月末日、8月末日、11月末日、2月末日および5月末日)現在の株主名簿に、5回以上連続で記載または記録された株主様といたします。

※「保有年数」の「3年以上」につきましては、毎年5月末日現在で、基準となる「保有株式数」以上の当社株式を3年以上継続して保有されている株主様を対象といたします。なお、「3年以上継続して保有されている株主様」とは、毎年5月末日現在を基準として、同一株主番号で、そのすべての基準日(5月末日、8月末日、11月末日、2月末日および5月末日)現在の株主名簿に、13回以上連続で記載または記録された株主様といたします。

※ 発送時期:8月下旬の発送を予定しております。

株主優待制度 -2 ショコラボチョコレート菓子

弊社では、株主優待制度として2023年11月中間期末基準日より、「2,500 株以上」保有されている株主様に対して年1回『ショコラボ』のチョコレート菓子を贈呈させていただいております。

『ショコラボ』は、横浜にて障がい者の方が働く場の創出を目的に創業したチョコレート工房です。

弊社といたしましても、社会貢献活動の一環として、『ショコラボ』の企業理念に賛同し、応援しております。

※『ショコラボ』: 2012年に設立された全国初の福祉チョコレート工房(横浜市都筑区、代表理事 伊藤 紀幸)

※発送時期は4月下旬を予定しています。



成長戦略

オオバの強み ①全般

- 100年企業としての歴史、伝統、実績。社是「誠」「積極進取」「和」の精神に基づく信頼
- まちづくりを核にノウハウ、知見、経験蓄積。総合建設コンサルタントによるワンストップソリューション
- 営業利益14期連続増益、売上総利益率改善、有資格者500名体制構築、無借金体質確立



100年企業としての歴史、伝統、実績



民間に強い（官庁：民間＝6：4）



社是「誠」「積極進取」「和」の精神に基づく信頼



収益力の向上（営業利益14期連続増益、利益率改善）



まちづくりを核にノウハウ、知見、経験蓄積



技術力の向上（有資格者500名体制構築、多能工化推進）



総合建設コンサルタントによるワンストップソリューション



財務内容の強化（無借金体質確立、自己資本充実）

オオバの強み ②まちづくり

「まちづくりのオオバならではの」強み

① まちづくり技術力 ② ワンストップ対応力 ③ 合意形成に向けた調整力 ④ 総合力

「まちづくりのオオバならではの」強み

都市計画、ランドスケープ、
大規模開発、区画整理、
防災減災等の

まちづくり
技術力

顧客のまちづくりニーズを
上流工程(調査・計画)から
下流工程(設計・施工管理・事業完了)
までトータルに対応する

ワンストップ
対応力

まちづくりを推進するための
地域住民、行政、事業主等の
ステークホルダーに対する

合意形成に
向けた調整力

オオバが有する「まちづくり」
「設計」「地理空間」「環境」
の4つのセグメントによる

総合力

オオバの強み ③財務バリエーション

- ROE、ROIC、ROAは、上場企業の中でも高い収益力を表している
- 株価バリュエーションは、業界の中でも高い評価を得ている
- 株主還元は、上場企業の中でも高い水準を維持している
- 財務的な強みは、業務の受注や人材の採用に有利に働き、M&A等経営戦略の選択肢も広がる

< 業績 >

- ・ 売上高の伸びは小さいが、利益率は高い

(単位:%)	当社	業種平均
営業利益率	10.7	8.1

< バリュエーション >

- ・ ROE、ROIC※、ROAは、上場企業の中でも高い収益力を表している
- ・ 株価バリュエーションは、業界の中でも高い評価を得ている

※ ROE:当期純利益/自己資本、ROIC:税引後営業利益/投下資本

(単位:%)	当社	業種平均	東証プライム平均
ROE	10.7	9.3	9.4
ROIC	10.6	7.2	-
ROA	7.4	5.8	3.1

< 生産性 >

- ・ 一人当たり売上高、一人当たり営業利益ともに業界トップクラス

(単位:百万円)	当社	業種平均
1人当たり売上高	34.1	23.8
1人当たり営業利益	3.6	1.9

< 株主還元 >

- ・ 株主還元は、上場企業の中でも高い水準を維持している

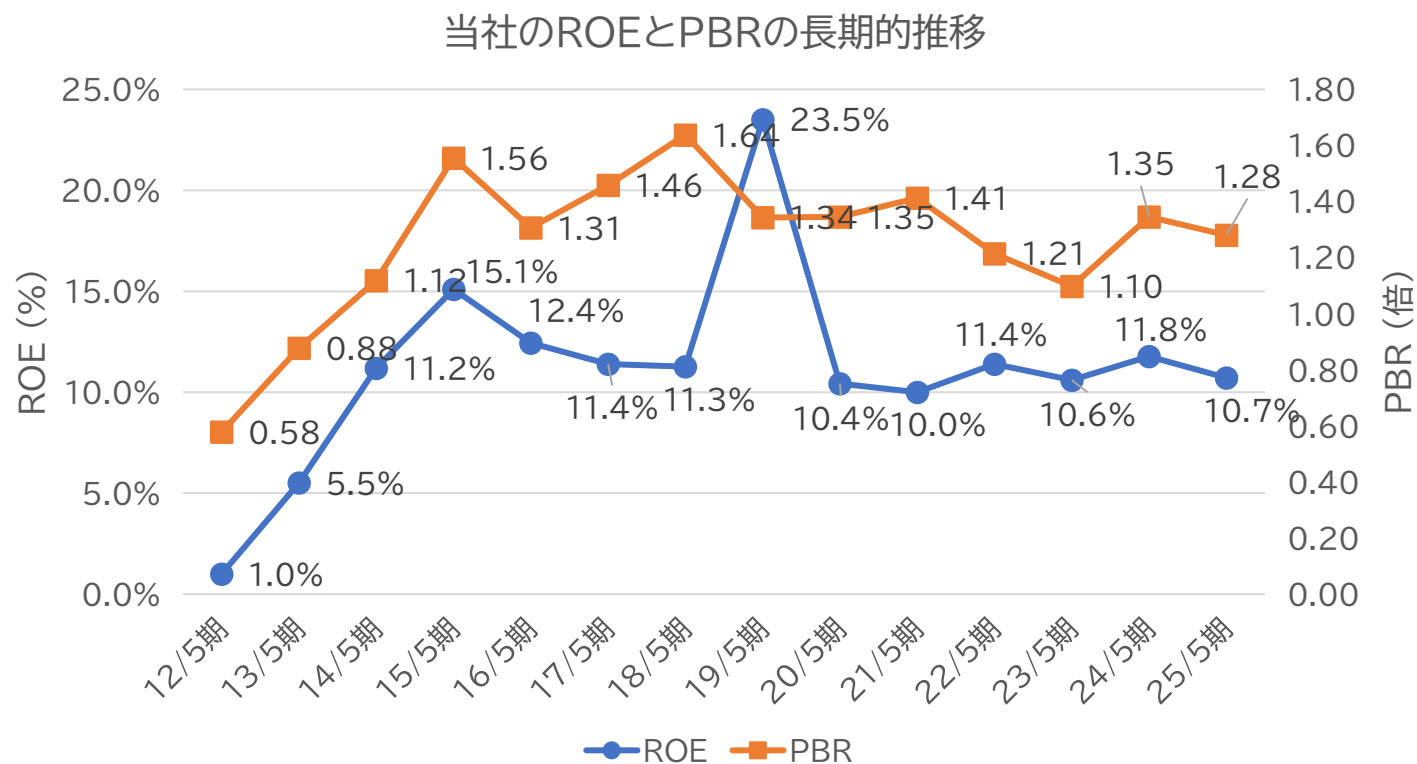
(単位:%)	当社	業種平均	東証プライム平均
配当性向	50.2	32.4	34.7
総還元性向	63.0	47.1	-

※上記の表は、直近年度の各種開示資料に基づき算定

- ・ 財務的な強みは、業務の受注や人材の採用に有利に働き、M&A等経営戦略の選択肢も広がる
- ・ 市場の更なる評価を得るためには、将来の一層の成長を期待できる戦略と、投資家との建設的な対話が必要である

資本コストや株価を意識した経営 -1

当社はROE、ROICをKPIの重要な指標と捉え、現中期経営計画では2028年5月期の目標を12%としている



■ ROEの向上と連動するPBR

2008年金融危機(リーマンショック)からの回復期を経て、ROEは2014年5月期に二桁へ回復し、同時にPBRは1倍を超えた。

その後はROE二桁とPBR1倍台の水準を維持しており、ROEとPBRの間には強い相関が認められる

■ ROEの向上へ

成長を軸とした事業計画と適切な内部留保水準を勘案しながら株主還元を強化することで更なるROEの向上を目指す

資本コストや株価を意識した経営 -2

- 株主資本コストを把握し、ROEとのスプレッド(超過リターン)拡大を通して企業価値の拡大を図る
- 投資家・株主への情報開示を進め、対話を重ねることで株主資本コストの低減に努める

■ 当社の株主資本コストの前提

投資家が求める株主期待リターン水準には一定の幅があると認識しながらも、一般的なCAPMモデルにより当社の株主資本コストを把握

$$\text{リスクフリーレート} + \text{ベータ値} \times \text{市場リスクプレミアム}$$

■ 当社の株主資本コストレンジ

当社の株主資本コストは5.0%~7.0%程度と認識
ROEは現在10.7%と株主資本コストを上回っており、
超過リターンを確保している※

※ 当社は有利子負債がないため、WACCではなく株主資本コストとROEを比較している。

■ 株主資本コストの低減

当社は単一セグメントのため、既存事業の収益性に磨きをかけながら、IR活動を充実し、投資家との対話を進めることで株価ボラティリティの低減に努めている

前期からの取り組み

- ・決算説明会の動画公開(第2四半期、通期)
- ・第三者リサーチレポート(日本語・英語)の公開
- ・個人投資家向けIRセミナーの開催
- ・英文情報開示の拡充
- ・IR・SR室の新設

中期経営計画定量目標 -1

- 対象期間：2024年5月期～2028年5月期(5カ年)
- 位置付け：新たな100年「Next Century」を力強く開拓。未来を拓く「挑戦」と「飛躍」のファーストステージ
- 定量目標：売上高 200億円、連結営業利益 24億円、連結営業利益率 12%、ROE 12%、ROIC 12%

対象期間

2024年5月期～2028年5月期(5カ年)

位置付け

- ・ 新たな100年「Next Century」を力強く開拓
- ・ 未来を拓く「挑戦」と「飛躍」のファーストステージ

定量目標

- ・ 連結売上高 2028年5月期(計画)： **20,000**百万円 ※ (18,096百万円)
- ・ 連結営業利益 2028年5月期(計画)： **2,400**百万円 (1,936百万円)

※コア業務の安定的伸長＋社会課題解決に向けた新市場・新規業務の開拓

⇒①**利益率改善**(前中期経営計画より推進、規模の利益等)＋②**トップライン向上**(技術者数の増加、技術者単価の改定、生産性の向上等)

- ・ 連結営業利益率 2028年5月期(計画)： **12%** (10.7%)
- ・ ROE 2028年5月期(計画)： **12%** (10.7%)
- ・ ROIC 2028年5月期(計画)： **12%** (10.6%)

カッコ内は2025年5月期実績

中期経営計画定量目標 -2

- 対象期間：2024年5月期～2028年5月期(5カ年)
- 位置付け：新たな100年「Next Century」を力強く開拓。未来を拓く「挑戦」と「飛躍」のファーストステージ
- 定量目標：売上高 200億円、連結営業利益 24億円、連結営業利益率 12%、ROE 12%、ROIC 12%

株主還元

- ・ 総還元性向 2028年5月期(計画)：60%程度 (63.0%)
- ・ 配当性向 2028年5月期(計画)：50%程度 (50.2%)

当社の成長とともに、収益力・技術力が着実に向上し、財務内容が一層充実していることから、株主還元を更に強化し、総還元性向60%程度、配当性向50%程度を目処

カッコ内は2025年5月期実績

その他

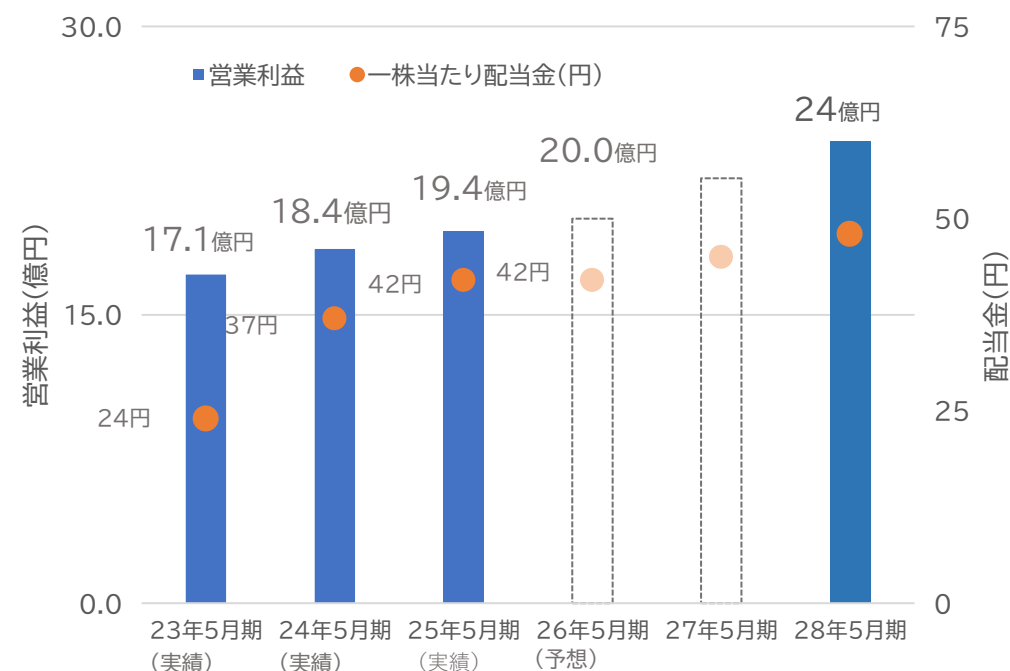
- ・ 連結社員数 2028年5月期(計画)：650名 (531名)
- ・ 連結有資格者数 2028年5月期(計画)：650名 (517名) ※

カッコ内は2025年5月期実績

※ 技術者430名(394名)、技術士:300名(241名)、RCCM:270名(218名)、
一級建築士:30名(20名)、APEC:50名(38名)

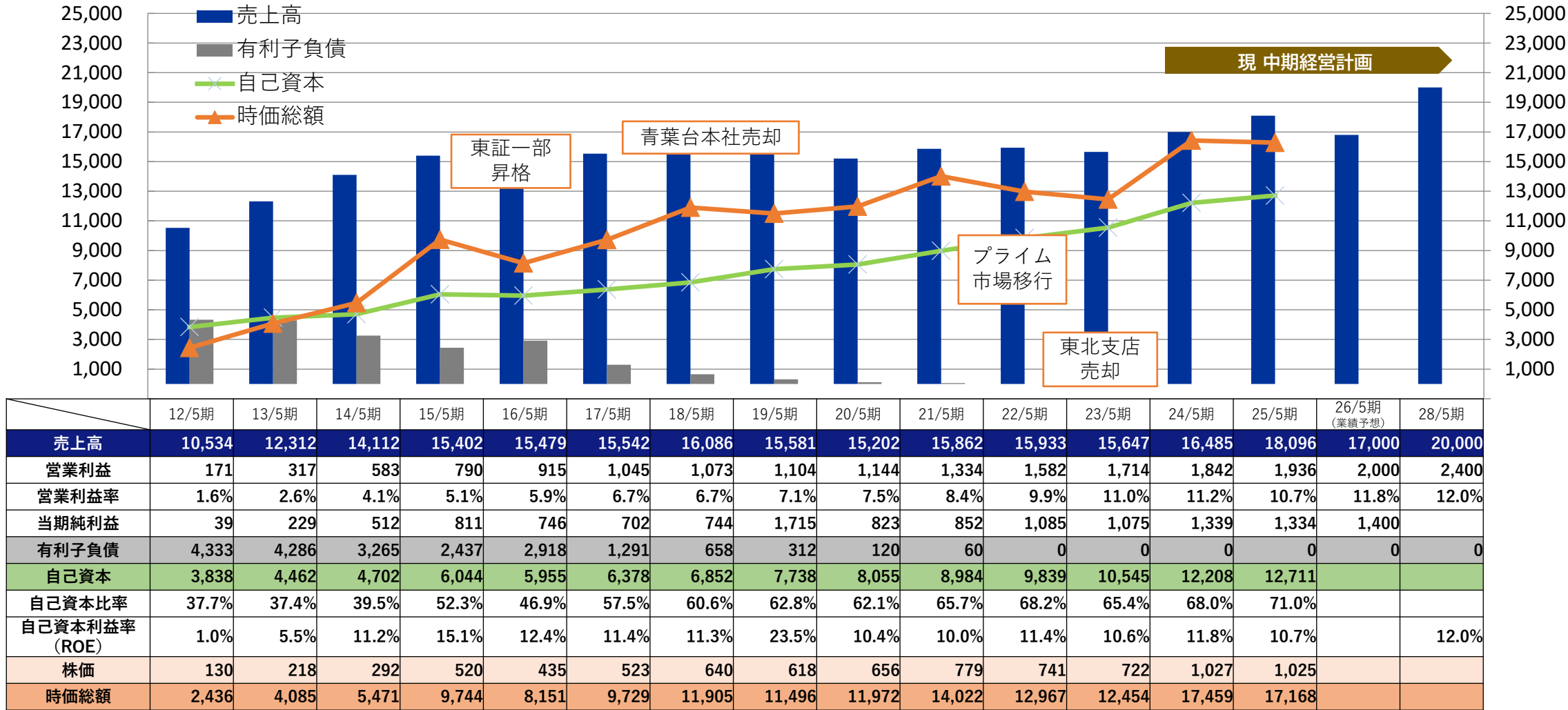
カッコ内は2025年5月期実績

中期経営計画期間中の増配イメージ



持続的な成長と中長期的な企業価値向上

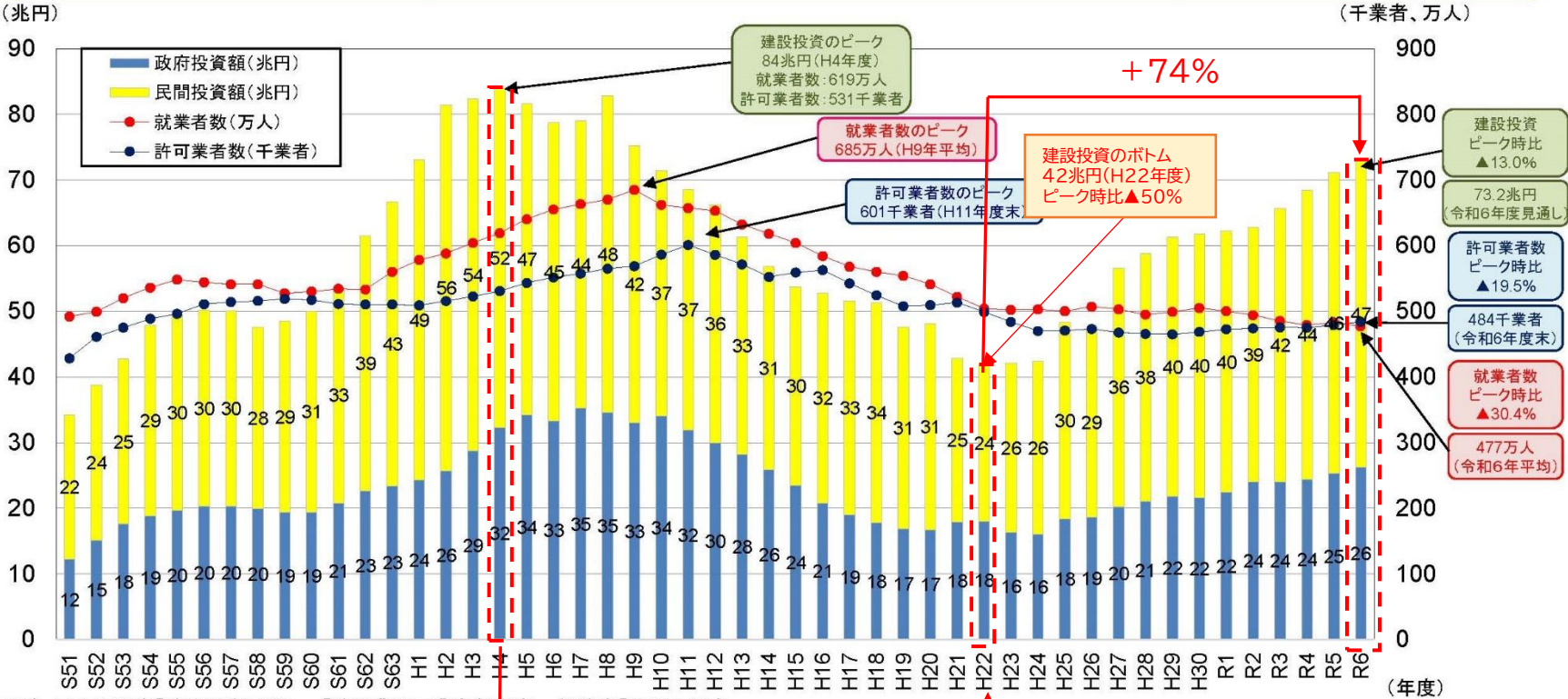
単位:百万円



※2018/5期につきましては、販売用不動産の売上 2,050百万円（譲渡益230百万円）が含まれております。
※2019/5期につきましては、事業用不動産の売却益(特別利益)1,409百万円が含まれております。
※株価、時価総額は当該期末日終値をもとに記載しております。

建設投資、許可業者数及び就業者数の推移

- 建設投資額はピーク時の平成4年度：約84兆円から平成22年度：約42兆円まで落ち込んだが、その後、増加に転じ、令和6年度は約73兆円となる見通し（ピーク時から約13%減）。
- 建設業者数（令和6年度末）は約48万業者で、ピーク時（平成11年度末）から約20%減。
- 建設業就業者数（令和6年平均）は477万人で、ピーク時（平成9年平均）から約30%減。



出典:国土交通省「建設投資見通し」・「建設業許可業者数調査」、総務省「労働力調査」

注1 投資額については令和3年度(2021年度)まで実績、令和4年度(2022年度)・令和5年度(2023年度)は見込み、令和6年度(2024年度)は見通し

※平成27年度の建設投資額から建築補修(改装・改修)投資額を新たに計上している

注2 許可業者数は各年度末(翌年3月末)の値

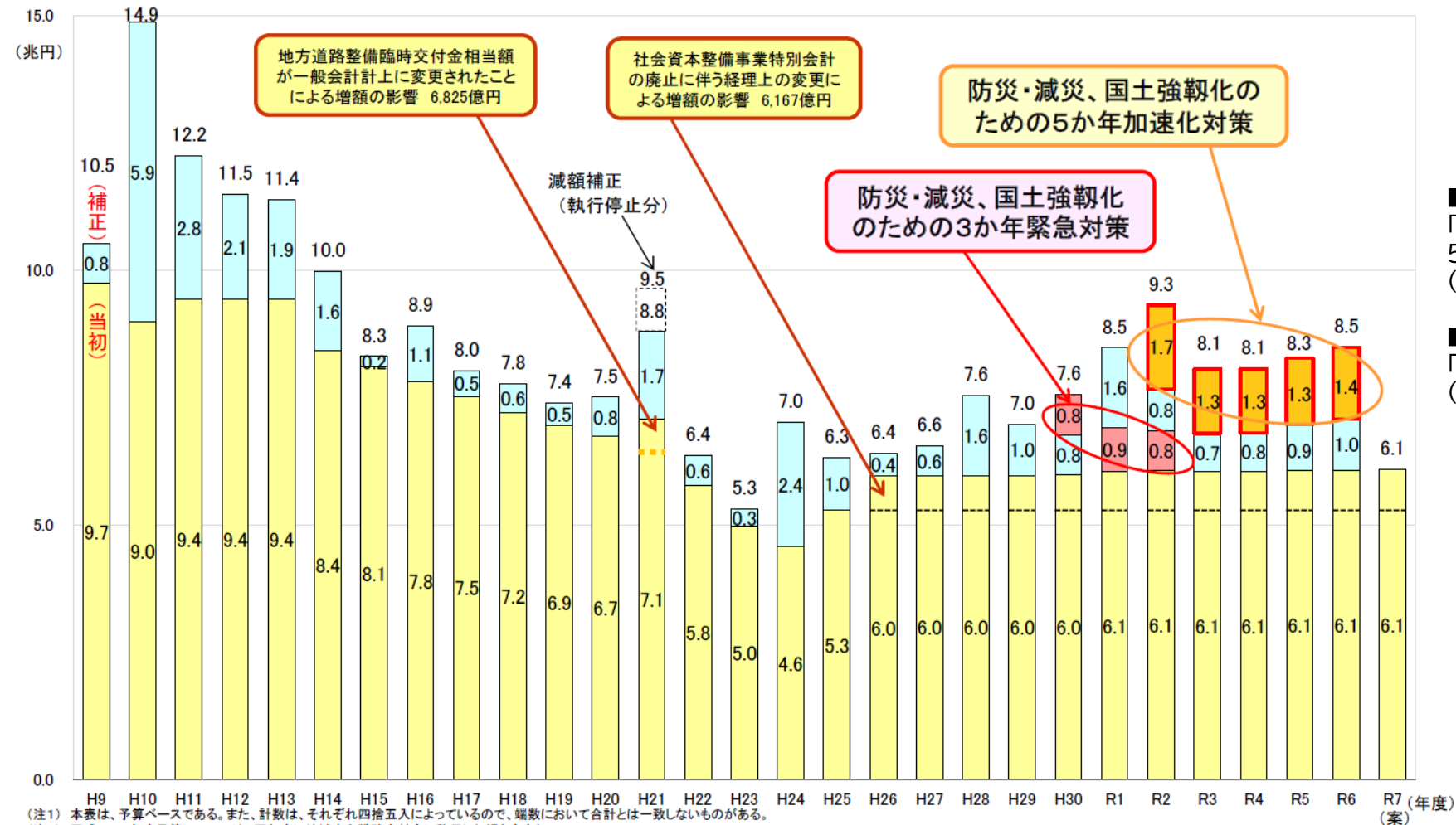
注3 就業者数は年平均。平成23年(2011年)は、被災3県(岩手県・宮城県・福島県)を補完推計した値について平成22年国勢調査結果を基準とする推計人口で遡及推計した値

わが国の建設投資		兆円			
	H4	H22	H4比	R6	H22比
民間	52	24	-54%	47	96%
官公庁	32	18	-44%	26	44%
合計	84	42	-50%	73	74%

オオバ連結		百万円			
	H4	H22	H4比	R6	H22比
受注高	22,303	10,548	-53%	17,345	64%

※H4は当社単体

公共事業関係費(政府全体)の推移



(注1) 本表は、予算ベースである。また、計数は、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計とは一致しないものがある。
(注2) 平成23・24年度予算については、同年度に地域自主戦略交付金に移行した額を含まない。
(注3) 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策の1～5年目は、それぞれ令和2～6年度の補正予算により措置されている。なお、令和5年度補正予算については、5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応枠(3,000億円)、令和6年度補正予算については、5か年加速化対策分のほか、国土強靱化緊急対応枠(3,000億円)及び緊急防災枠(2,500億円)を含む。
(注4) 令和3年度当初予算額(6兆549億円)は、デジタル庁一括計上分145億円を公共事業関係費から行政経費へ組替えた後の額であり、デジタル庁一括計上分を含めた場合、6兆695億円である。
(注5) 令和4年度当初予算額(6兆574億円)は、デジタル庁一括計上分1億円を公共事業関係費から行政経費へ組替えた後の額であり、デジタル庁一括計上分を含めた場合、6兆575億円である。
(注6) 令和5年度当初予算額(6兆801億円)は、生活基盤施設耐震化等交付金202億円を行政経費から公共事業関係費へ組替えた後の額であり、生活基盤施設耐震化等交付金を除いた場合、6兆600億円である。
(注7) 令和6年度補正予算については、GX経済移行債で実施する事業(500億円)を含む。

出典:国土交通省

■2020年12月
「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化計画」
(R3～R7)15兆円程度

■2025年6月
「第1次国土強靱化実施中期計画」
(R8～R12)20兆円強程度

国土交通省の設計業務委託等技術者単価-1（R7.3適用）

1. 設計業務委託等技術者単価とは

- ・ 国土交通省が発注する設計業務委託等（設計・測量・地質等）の積算に用いる全国一律の単価。
- ・ 毎年度実施している給与実態調査結果に基づいて、20職種（職階）の単価を設定。

2. 令和7年度技術者単価の概要

		対前年度比（H24比）	
【全職種（職階）単純平均】		49,570円	+5.7%（+58.6%）
（内訳）		対前年度比	
設計業務（7職階）	平均	59,643円	+5.2%（+55.6%）
測量業務（5職階）	平均	43,520円	+9.3%（+91.9%）
航空・船舶関係業務（5職階）	平均	44,480円	+3.2%（+46.6%）
地質調査業務（3職階）	平均	44,633円	+6.2%（+63.7%）

（参考）近10か年の伸び率（全職種（職階）平均）									
H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
全職種：+4.7%	+3.8%	+3.1%	+3.0%	+3.7%	+3.1%	+1.6%	+3.2%	+5.4%	+5.5%

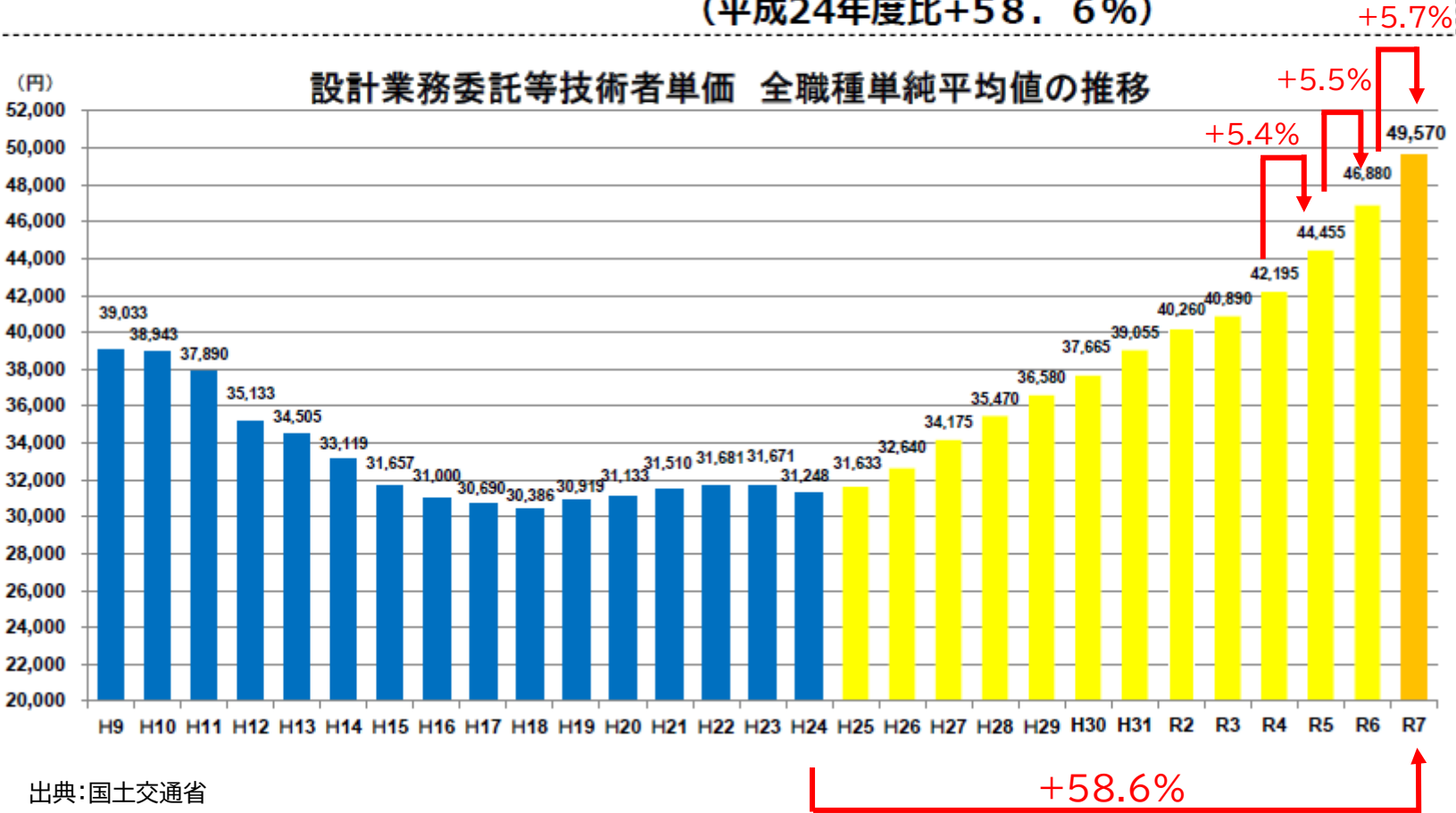
出典：国土交通省HPより

国土交通省の設計業務委託等技術者単価-2（R7.3適用）

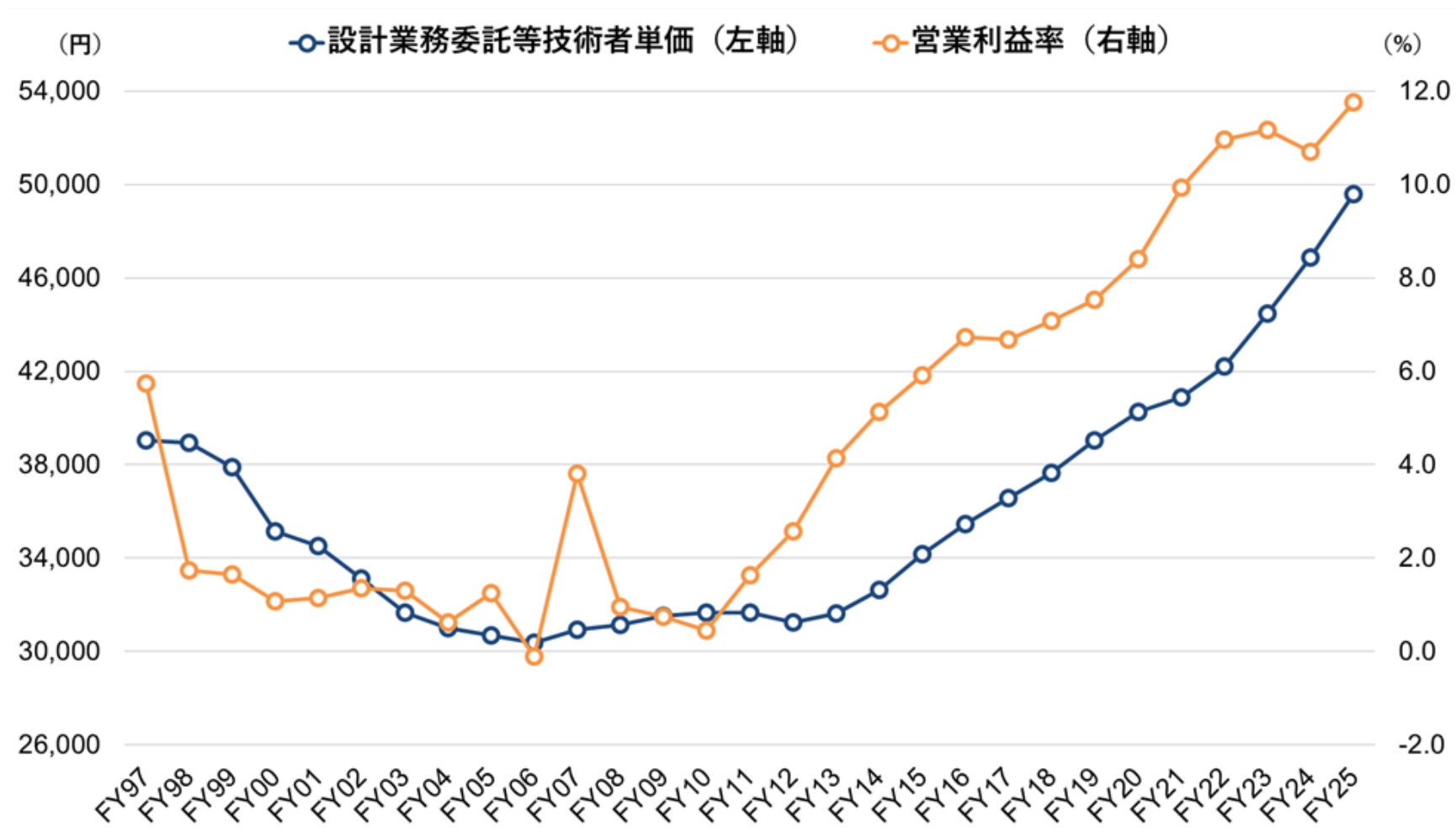
設計業務委託等（設計、測量、地質関係）

◆ 最近の給与等の実態を適切・迅速に反映

➡ 全職種平均 49,570円 R6年3月比；+5.7%
(平成24年度比+58.6%)



国土交通省の設計業務委託等技術者単価(基準日額)とオオバの営業利益率の推移



出所:国土交通省「設計業務委託等技術者単価」資料、会社資料よりSIR作成
注:基準日額の全職種単純平均値を参照している。なお、オオバの25年度の営業利益率は、26/5期会社計画値を参照している。

当社を取り巻く環境

- 営業利益は14期連続増益で推移しており、従来からのコア業務は、安定的に伸長している
- 加えて、社会課題の解決等を背景に、市場の拡大が期待できる新規分野がある
- 具体的には、防災・減災、国土強靱化、ものづくり国内回帰、外資系企業日本進出、防衛土木等が挙げられる

< 社会課題 >

防災・減災、国土強靱化、ものづくり国内回帰、
防衛力強化、老朽化マンション建替え

サステナビリティ経営、SDGs、ESG、環境、
気候変動、脱炭素社会、カーボンニュートラル、
再生可能エネルギー

人的資本投資、働き方改革、多様性、女性活躍、
人材育成、リスクリング、賃上げ、処遇改善、健康経営

コーポレートガバナンス強化、持続的な成長
と中長期的な企業価値向上、非財務情報開示

デジタルトランスフォーメーション(DX)、AI活用、
サイバーリスク

働きがい・やりがい、エンゲージメント向上

人生100年時代、少子高齢化、年金問題、資産形成、貯蓄から投資へ

< 同業動向 >

防災・減災、国土強靱化等公共投資堅調

民間設備投資・インバウンド投資等回復

人材獲得競争激化、業界再編・合従連衡(M&A等)

当社の環境認識

- ・ 日本企業のものづくり国内回帰、外資系企業の日本進出が進む
- ・ 防衛予算の増加を背景に、防衛土木の需要は高まる
- ・ 震災復興関連は縮小しているものの、防災・減災、国土強靱化関連は伸長見込む
- ・ 区画整理・業務代行は市街化区域編入に伴う東北地区をはじめ大きな市場が期待できる
- ・ サステナビリティへの取組み、人的資本投資等が肝要である
- ・ 人材獲得競争が激化する中、計画完遂のためには、人材確保・育成が必須である

社会課題の解決 -1

■ 社会課題の解決

① 防災・減災、国土強靱化

② 防衛土木

③ 都市開発

④ 都市再構築

⑤ 環境・脱炭素社会構築

⑥ スマートシティ・まちづくりDX

⑦ 事業ソリューション・土木管財(老朽化マンション建替え等)

① 防災・減災、国土強靱化

- ・ 国土強靱化計画
- ・ 事前復興まちづくり計画(復興事前準備を主流化するためのガイドライン受注)
- ・ 無電柱化関連業務(市街地開発事業における無電柱化推進のためのガイドライン受注)
- ・ 基盤整備に伴う補償調査業務
- ・ 道路、橋梁等インフラ施設の点検業務及びアセットマネジメント
- ・ 流域治水関連業務
- ・ 自然災害発生時の調査、復旧業務
 - ⇒ 令和6年能登半島地震からの被災現況調査業務(その1)
 - 令和6年能登半島地震の被災状況に対応した市街地復興方策検討調査業務(その1)
 - 令和6年能登半島地震からの復興に向けた事業化方策検討業務(その1)
 - 令和7年度輪島市復興まちづくり検討業務
 - 西日本豪雨復興支援事業(岡山県倉敷市まびふれあい公園開園)
- ・ 特定盛土等規制法に基づく基礎調査等のハザード調査・分析

② 防衛土木

注:赤字は最近の大型受託案件

自衛隊施設の強靱化に向けた基地、駐屯地の最適化のための調査設計業務

⇒ 自衛隊施設の最適化に伴う基本方針策定業務

自衛隊施設の最適化に伴うマスタープラン作成業務(その1)

自衛隊施設の最適化に伴うマスタープラン作成業務(その6)

令和7年度自衛隊施設最適化設計管理等業務

百里外(6)施設最適化総合設計

札幌(6)施設最適化総合設計

朝霞(6)施設最適化総合設計(その1)

③ 都市開発

- ・ 生産拠点の国内回帰と海外資本参入による産業用地開発、物流用地開発
 - ⇒ 熊本の半導体工場建設に絡む開発許認可・土木設計業務等
 - 東北圏初、高速道路IC直結「次世代基幹物流施設」(自動運転対応)開発計画関連業務
- ・ 高規格幹線道路の整備に伴う沿線土地開発
- ・ 市街化区域編入を契機とした新市街地土地区画整理事業
 - ⇒ 宮城県仙塩広域都市計画
- ・ 米軍基地返還跡地
 - ⇒ 旧上瀬谷通信施設地区土地区画整理事業(2027年国際園芸博覧会開催)
- ・ 大規模工場跡地等の土地利用転換

社会課題の解決 -2

■ 社会課題の解決

① 防災・減災、国土強靱化

② 防衛土木

③ 都市開発

④ 都市再構築

⑤ 環境・脱炭素社会構築

⑥ スマートシティ・まちづくりDX

⑦ 事業ソリューション・土木管財(老朽化マンション建替え等)

④ 都市再構築

- ・都市のスポンジ化対策、小規模区画整理等の換地手法を用いた既成市街地再構築業務(スポンジ化対策、小規模区画再編のガイドラインを受注)
- ・土地建物一体型事業(立体換地、市街地再開発事業等)への参入
- ・コンパクト・プラス・ネットワーク関連業務(立地適正化計画、地域公共交通計画、ウォーカブル等)

⑤ 環境・脱炭素社会構築

- ・カーボンニュートラルに向けた都市のグリーンインフラ関連業務
⇒ 川崎市等々力緑地再編整備・運営等事業
- ・再生可能エネルギー(風力発電等)関連の調査設計業務
⇒ 青森県風力発電機整備(30基予定)

⑥ スマートシティ・まちづくりDX

注:赤字は最近の大型受託案件

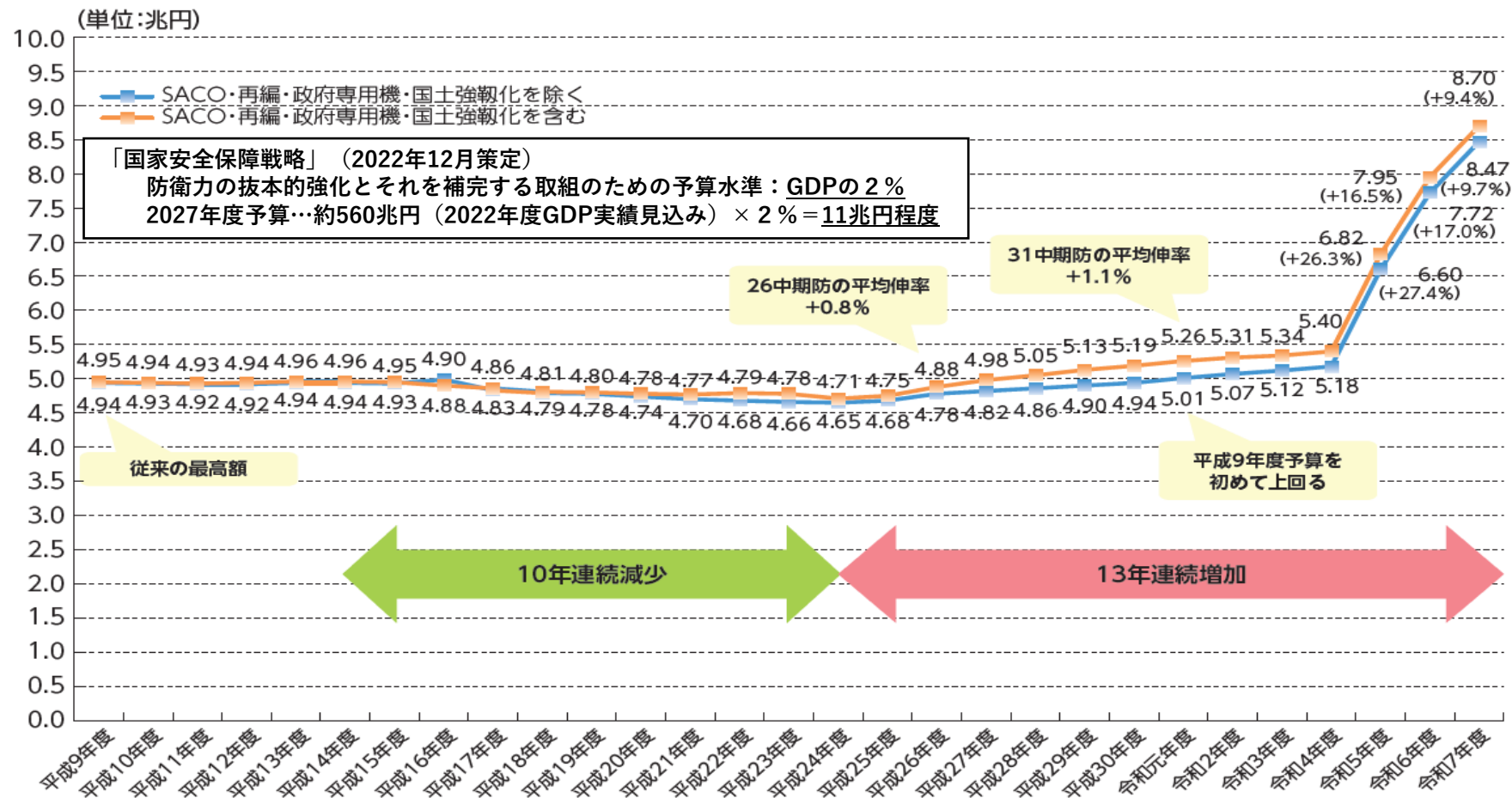
- ・オープンデータ化に伴う新たな官民モデルの創出
- ・スマートシティの実装化
- ・3Dデータ計測・解析・モデル構築によるインフラ劣化診断、補償調査、災害査定等のDX化

⑦ 事業ソリューション・土木管財

- ・業務代行
⇒ 宮城県仙塩広域都市計画
- ・老朽化マンション建替えコンサルティング
- ・相続税務・不動産活用コンサルティング
- ・官民の遊休地の維持管理
- ・調査測量
- ・売り払い等の支援

防衛関係費(当初予算)の推移 -1

図表Ⅱ-3-2-2 防衛関係費（当初予算）の推移



(注) 1 新たな政府専用機導入に伴う経費は、平成27年度から令和4年度に計上している。
2 防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策に係る経費は、令和元年度および令和2年度に計上している。

出典：令和7年版 日本の防衛 防衛白書

防衛関係費(当初予算)の推移 -2

図表Ⅱ-2-3-6 今後5年間で必要となる経費の内訳

分 野		防衛力整備計画 (2023～2027年度)	参考：前回の計画 (2019～2023年度)
スタンド・オフ防衛能力		約5兆円	約0.2兆円
統合防空ミサイル防衛能力		約3兆円	約1兆円
無人アセット防衛能力		約1兆円	約0.1兆円
領域横断作戦能力 (宇宙・サイバー・陸海空自衛隊の装備品)		約8兆円	約3兆円
指揮統制・情報関連機能		約1兆円	約0.3兆円
機動展開能力・国民保護		約2兆円	約0.3兆円
持続性・強靱性	弾薬・誘導弾	約2兆円 (他分野も含め約5兆円)	約1兆円
	装備品などの維持整備費・可動確保	約9兆円 (他分野も含め約10兆円)	約4兆円
	施設の強靱化	約4兆円	約1兆円
防衛生産基盤の強化		約0.4兆円 (他分野も含め約1兆円)	約1兆円
研究開発		約1兆円 (他分野も含め約3.5兆円)	
その他(教育訓練、燃料など)		約6.6兆円	約4.4兆円

防衛土木

今後5年間で必要な経費
43.5兆円程度(契約額)

2019～2023年度の計画額
17.2兆円程度(契約額)

出典：令和6年版 日本の防衛 防衛白書

防衛関係費(当初予算)の推移 -3

図表Ⅱ-3-2-3 2025年度予算の配分（15区分）

区 分	分 野	5年間の総事業費	2023年度事業費	2024年度事業費	2025年度事業費
スタンド・オフ防衛能力		約5兆円	1兆4,130億円	7,127億円	9,390億円
統合防空ミサイル防衛能力		約3兆円	9,829億円	1兆2,284億円	5,331億円
無人アセット防衛能力		約1兆円	1,791億円	1,146億円	1,110億円
領域横断作戦能力	宇宙	約1兆円	1,529億円	984億円	2,119億円
	サイバー	約1兆円	2,363億円	2,026億円	2,615億円
	車両・艦船・航空機など	約6兆円	1兆1,763億円	1兆3,391億円	1兆1,385億円
指揮統制・情報関連機能		約1兆円	3,053億円	4,248億円	3,852億円
機動展開能力・国民保護		約2兆円	2,396億円	5,653億円	4,545億円
持続性・強靱性	弾薬・誘導弾	約2兆円 (他分野も含め約5兆円)	2,124億円 (他分野も含め8,283億円)	4,015億円 (他分野も含め9,249億円)	2,876億円 (他分野も含め7,675億円)
	装備品などの維持整備費・可動確保	約9兆円 (他分野も含め約10兆円)	1兆7,930億円 (他分野も含め2兆355億円)	1兆9,094億円 (他分野も含め2兆3,367億円)	1兆7,696億円 (他分野も含め2兆2,247億円)
	施設の強靱化	約4兆円	4,740億円	6,313億円	6,953億円
防衛生産基盤の強化		約0.4兆円 (他分野も含め約1兆円)	972億円 (他分野も含め1,469億円)	830億円 (他分野も含め920億円)	964億円 (他分野も含め996億円)
研究開発		約1兆円 (他分野も含め約3.5兆円)	2,320億円 (他分野も含め8,968億円)	2,257億円 (他分野も含め8,225億円)	2,189億円 (他分野も含め6,387億円)
基地対策		約2.6兆円	5,149億円	5,138億円	5,361億円
教育訓練費、燃料費など		約4兆円	9,437億円	9,118億円	7,945億円
合 計		約43.5兆円	8兆9,525億円	9兆3,625億円	8兆4,332億円

防衛土木

一部、防衛土木

(注) 計数については、四捨五入によっているので計と符合しないことがある。

出典：令和7年版 日本の防衛 防衛白書

人的資本等への投資 -1

- 人員増強 ⇒ ① 新卒採用強化 ② 中途採用強化(社員登用)
- 従業員のモチベーション向上 ⇒ ① 処遇改善 ② 管理職登用の前倒し ③ 女性活躍推進 ④ シニア層の処遇改善
⑤ キャリア開発 ⑥ ワークライフバランス ⑦ 福利厚生制度の充実
- 第三者認定 ⇒ えるぼし(2段階)、プラチナくるみん、ハタラクエール(福利厚生推進法人)

人員増強

- ・ 新卒採用強化(女性採用)
 - 1年当たり30～35名程度、女性の積極的採用
- ・ 中途採用強化(社員登用)
 - 中期経営計画期間中80名程度(技術部門70名、販管部門10名)、人材紹介会社等の活用推進

従業員のモチベーション向上

- ・ 処遇改善
 - 前期比3%以上の賃上げ計画を4期連続表明
 - 若手社員の賃金水準向上(ベア・定昇の継続実施) → 2021年5月期～2026年5月期6期連続ベースアップ、2027年5月期以降も継続予定
 - 若手社員昇格タイミングの前倒し
 - 技術力向上策と連動した技術手当の引き上げ
 - 退職給付水準の引き上げ
- ・ 管理職登用の前倒し
 - 若手社員(30歳台)の早期活躍推進

人的資本等への投資 -2

- 人員増強 ⇒ ① 新卒採用強化 ② 中途採用強化(社員登用)
- 従業員のモチベーション向上 ⇒ ① 処遇改善 ② 管理職登用の前倒し ③ 女性活躍推進 ④ シニア層の処遇改善
⑤ キャリア開発 ⑥ ワークライフバランス ⑦ 福利厚生制度の充実
- 第三者認定 ⇒ えるぼし(2段階)、プラチナくるみん

・女性活躍推進

- 管理職(マネジメント職)への登用推進

・シニア層の処遇改善

- シニア層の業績賞与制度導入
- シニア層の通常賞与アップ
- 役職定年制度の見直し
- 継続雇用者の処遇見直し

・キャリア開発

- キャリア面談制度の導入(キャリア面談を通じた社員一人ひとりの希望の把握と適切な人材配置の推進)

・ワークライフバランス

- リモート勤務やフレックスタイム制を活用した、効率的でワークライフバランスの実現に資する柔軟な働き方の促進

・福利厚生制度の充実

- モチベーションアップに資する様々な視点での福利厚生制度の充実

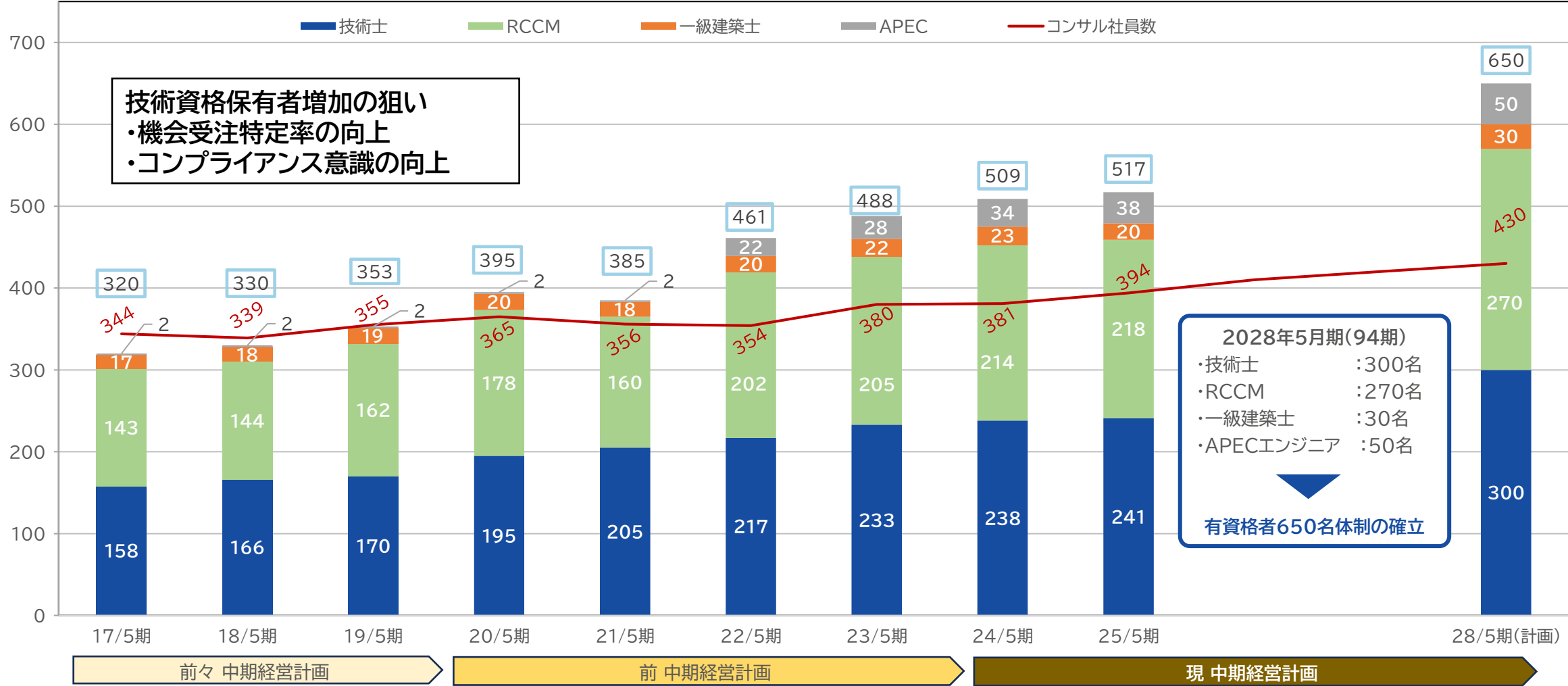
第三者認定

- ・ えるぼし(2段階)、プラチナくるみん



有資格者の推移

有資格者(技術士・RCCM・一級建築士・APECエンジニア)の推移



各種表彰実績 ①国土交通省

期	発注元	表彰名称		業務名称
84期	九州地方整備局／ 熊本河川国道事務所	局長表彰	九州地整国土交通行政功労表彰	平成28年度事業管理支援業務、技術支援業務
86期	近畿地方整備局／ 福地山河川国道事務所	事務所長表彰	優良工事等施工者(業務)及び優秀建設技術者(建設)	由良川大川地区他建物調査業務
87期	中部地方整備局／ 名古屋国道事務所	局長表彰	優良業務表彰	平成31年度名古屋国道事務所用地関係資料作成 整理等業務
88期	関東地方整備局／ 甲武営繕事務所	事務所長表彰	優良業務及び 優秀技術者表彰	あきる野庁舎(19)敷地調査
91期	関東地方整備局／ 横浜国道事務所	局長表彰	優良業務表彰 ※	R5年国道1号戸塚地区測量業務

※日本都市整備株式会社

各種表彰実績 ②-1 外部機関

期	表彰者	表彰名称	対象業務
83期	横浜市	第8回横浜・人・まち・デザイン賞【まちなみ景観部門】	南万騎が原駅前リノベーション計画(みなまき みんなのひろば実施設計)
	環境アセスメント学会	2016年度環境アセスメント学会奨励賞(実務者部門)	学会・教会活動の評価
	一般社団法人建設コンサルタンツ協会	功績賞	砂防・急傾斜専門委員会委員としての活動
84期	国土交通省 九州地方整備局長	局長表彰(平成29年度九州地方整備局国土交通行政功労表彰(災害復旧等功労業者))	H28年度県道熊本高森線俵山大橋技術支援業務
	独立行政機構 水資源機構	部長表彰(優良業務表彰)	大規模地震対策として、既存の埋設管の改修と新設を目的とした用地測量と地上権設定図面作成業務(工期の遅れの回復)
	独立行政機構 水資源機構	部長表彰(優秀技術者表彰)	大規模地震対策として、既存の埋設管の改修と新設を目的とした用地測量と地上権設定図面作成業務(主任技術者としての技術力と統率力)
	株式会社シーテック	本部長表彰	浜岡原子力発電所における当社の実績・貢献
	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 近畿支部	第2回CM総選挙優秀作品	まちをつくるひとになる
	公益財団法人 まちづくり区画整理協会	功労賞	土地区画整理事業の推進のため、永年にわたり尽力し事業推進に努めるなど顕著な功績を修める
	一般社団法人ランドスケープコンサルタンツ協会	2017年ランドスケープコンサルタンツ協会賞(CLA賞優秀賞【設計部門】)	七本木池公園
85期	公益財団法人 都市づくりパブリックデザインセンター	国土交通大臣賞(都市景観大賞【都市空間部門】大賞)	女川駅前レンガみち周辺地区
	一般社団法人 日本公園緑地協会	第34回都市公園等コンクール国土交通省都市局長賞【設計部門】	碧南レールパーク
	一般社団法人 日本公園緑地協会	第34回都市公園等コンクール日本公園緑地協会会長賞【設計部門】	岐阜公園遊具広場 ちびっこ天下広場
	公益財団法人 日本デザイン振興会	2018年度グッドデザイン賞	調整池[柏の葉アクアテラス]
	公益財団法人 日本デザイン振興会	2018年度グッドデザイン賞	女川町震災復興事業[女川駅前シンボル空間]
	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会 近畿支部	第3回CM総選挙優秀作品	ひとからつくまちづくり
	一般社団法人 ランドスケープコンサルタンツ協会	2018年度ランドスケープコンサルタンツ協会賞【設計部門 特別賞】	岐阜公園遊具広場 ちびっこ天下広場
	公益財団法人 まちづくり区画整理協会	功労賞	土地区画整理事業

各種表彰実績 ②-2 外部機関

期	表彰者	表彰名称	対象業務
86期	一般社団法人 持続可能社会推進コンサルタント協会	会長表彰功績賞	「令和元年台風第19号」災害廃棄物処理支援持続コン協D.Waste-Netチームメンバー
	一般社団法人 日本公園緑地協会	第35回都市公園等コンクール設計部門 【一般社団法人日本公園緑地協会会長賞】	岐阜公園御手洗池(みたらしいけ)周辺実施設計業務 ※岐阜市、学識者(名城大学丸山宏教授:監修)との官・学・民共同受賞
	社団法人 建設コンサルタンツ協会中部支部	第29回建設コンサルタント業務技術発表会 【優秀賞】	論文:県民が主体的に活動したくなる魅力的な公園づくり～東三河ふるさと公園における 県民共同支援業務～
	公益財団法人 日本デザイン振興会	2019年度グッドデザイン賞	大分市昭和通り・交差点四隅広場のリボーンプロジェクト
	公益社団法人 土木学会 景観・デザイン委員会	第15回景観・デザイン研究発表会【優秀講演賞】	論文:震災俳句から見る風景の捉え方に関する考察
87期	環境省	令和元年台風第19号 環境省D.Waste-Net【功劳賞】	「令和元年台風19号」災害廃棄物処理支援業務(その2)D-Waste.Net派遣業務
	公益社団法人 土木学会景観・デザイン委員会	【土木学会デザイン賞2020 奨励賞】	大分市昭和通り・交差点四隅広場のリボーンプロジェクト
	愛知県、名古屋市	グッドデザイン賞 表彰	名鉄廃線跡地実施設計
	愛知県、名古屋市	あいち・なごや生物多様性ベストプラクティス表彰	名古屋市農業文化園・戸田川緑地 指定管理業務
88期	公益財団法人 都市づくりパブリックデザインセンター	(公財)都市づくりパブリックデザインセンター理事長賞を受賞	第23回2020年まちづくり・都市デザイン競技における提案
	アーバンインフラテクノロジー推進協議会	第32回技術研究発表会【優秀賞】	歩行流動量の実測値とセンサーから得られた歩行流動量の推計値との比較
	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会中部支部	第31回建設コンサルタント業務技術発表会 【業務部門 優秀賞】	論文:PFI事業による龍北総合運動場整備を核とした都市づくりへの貢献
	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会中部支部	第31回建設コンサルタント業務技術発表会 【プレゼン部門 最優秀賞】	論文:木造応急仮設住宅の供与終了後における恒久住宅としての継続利用に関する研究
	環境アセスメント学会	感謝状	賛助会員として学会活動に協力し、学会の発展に貢献
89期	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会中部支部	第32回建設コンサルタント業務技術発表会 【業務部門 最優秀賞】	論文:鉄道駅周辺における高齢者のにぎわい・交流空間の創出
	一般社団法人 都市計画コンサルタント協会	都市計画コンサルタント協会会長賞および都市計画学会優秀賞	論文:非線引き都市計画区域における、都市の成り立ちを踏まえた都市機能・居住の誘導 を目指す立地適正化計画の策定
	区画整理と街づくりフォーラム実行委員会	区画整理と街づくりフォーラム2022 第一分科会『優秀賞』	論文:産業・人・自然環境の共生を図る持続可能なまちづくり

各種表彰実績 ②-3 外部機関

期	表彰者	表彰名称	対象業務
89期	ランドスケープコンサルタンツ協会	2022年ランドスケープコンサルタンツ協会賞【優秀賞】 第11回みどりのまちづくり賞【大阪府知事賞】	高槻市八丁畷地区防災公園基本設計他業務
	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会近畿支部	令和4 年度 第五十五回研究発表会 一般論文発表部門【奨励賞】	論文:シース沿いにひびわれが確認された橋梁の補修対策検討
	一般社団法人 都市計画コンサルタント協会	令和4年度都市計画コンサルタント協会実務発表会 都市計画学会【優秀賞】	論文:都市計画マスタープランと立地適正化計画の今日的な意義と役割を見据えて
	日本商環境デザイン協会、日本空間デザイン協会、日本ディスプレイ業団体連合会(各会は一般社団法人)	日本空間デザイン賞 入選(Long List) ディスプレイ産業賞【奨励賞】	加西市地域活性化拠点施設「soraかさい」鶴野ミュージアム
	東京都西多摩建設事務所	東京都建設局事務所長優良工事表彰	峰入川砂防施設防災工事に伴う詳細設計(3西建設)
	愛知県	2023愛知環境賞	業務名:名古屋市農業文化園・戸田川緑地 指定管理業務
	公益財団法人 街づくり区画整理協会	公益財団法人 街づくり区画整理協会功労賞】	区画整理事業
	公益社団法人 土木学会	第18回景観・デザイン研究発表会優秀講演賞	論文:選定基準6を含む重要文化的景観における本質的価値の特徴および保護規則の実態
	公益社団法人 土木学会	土木学会論文集に採択	論文:地域公共交通利用による医療費抑制効果の検討
	公益社団法人 日本都市計画学会	都市計画論文集への掲載ならびに全国大会にて論文を発表	論文:防災空地事業における空間マネジメント手法に関する研究
90期	iF DESIGN AWARD	iF DESIGN AWARD選定	加西市地域活性化拠点施設「soraかさい」鶴野ミュージアム
	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会	2023年度優秀工事施工業者・建設コンサルタント業務等優秀受注者表彰	建設コンサルタントに関する情報発信活動
	宮城県企業局	宮城県企業局建設関連業務優秀技術者表彰	大崎広水 中新田枝線管路更新設計業務委託
	独立行政法人 都市再生機構東日本都市再生本部	令和5年度優秀建設コンサルタント業務等受注者表彰	令和3年度田町駅西口南地区道路境界その他測量業務
	独立行政法人 都市再生機構九州支社	2023年度優秀工事施工業者・建設コンサルタント業務等優秀受注者表彰	令和4年度九大箱崎南地区外周道路等設計業務
	独立行政法人 都市再生機構九州支社	2023年度優秀工事施工業者・建設コンサルタント業務等優秀受注者表彰	R4-原町団地境界確定測量業務
	日本都市計画学会関西支部	第21回研究発表会 論文発表【奨励賞】	論文:知識創造の視点から捉えた大阪ビジネスパークの屋外空間が持つワークプレイスとしての可能性
	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会近畿支部	第56回研究発表会 ポスター発表部門【奨励賞】	河内長野市における緑の基本計画改定に向けた検討
	一般社団法人 建設コンサルタンツ協会近畿支部	第56回研究発表会 ポスター発表部門【奨励賞】	大和川流域内 同一開発事業における複数の防災調整池設計基準の適用とその特徴について
	公益社団法人 土木学会景観・デザイン委員会	2023年度土木学会【デザイン賞】	石巻市街地における旧北上川の復興かわまちづくり

各種表彰実績 ②-4 外部機関

期	表彰者	表彰名称	対象業務
91期	一般社団法人持続可能社会推進コンサルタント協会	「令和6年能登半島地震災」環境省D.Waste-Netチームの一員としての功績賞	「令和6年能登半島地震」災害廃棄物処理支援に関する環境省D.Waste-Netチームに参加
	公益社団法人 日本測量協会	第20回 公共測量品質管理優秀賞(基準点)	基準点測量成果検定対象業務 7業務
	独立行政法人 都市再生機構九州支社	2024年度優秀工事施工業者・建設コンサルタント業務等優秀受注者表彰	R5年度九大箱崎南地区外周道路等修理設計業務
	国土交通省東北地方整備局	令和6年度 国土交通行政関係功労者表彰(災害対策功労者)	令和6年1月能登半島地震広域支援」に際し 被災地域の復旧支援に多大な貢献したことが評価された
	公益財団法人 日本デザイン振興会	2024年度 グッドデザイン賞受賞	「有田市健康スポーツ公園BIG SMILE PARK」
	一般社団法人 ランドスケープコンサルタンツ協会	2024年ランドスケープコンサルタンツ協会賞マネジメント部門「奨励賞」	愛知県刈谷市より受注「魅力あふれる公園づくり構想策定業務」
	公益財団法人 都市緑化機構	第44回緑の都市賞 緑の事業活動部門 「都市緑化機構会長賞」	デンソー善明製作所 生物多様性に配慮した緑地づくり

M&A、業務提携

- ① 同業種とのM&A … 同業他社とのM&Aにより、業容を拡大する
 - ② 異業種との業務提携 … 異業種(建築設計事務所等)との業務提携により、業務領域を拡大する
- ⇒将来の一層の成長が期待できる

同業種とのM&A

・ 同業他社とのM&Aにより、業容を拡大する

- 人員補強による技術者・有資格者の増加
- 商圏の拡大によるシナジー効果

→ オオバ調査測量(株)の子会社化(2023年5月実施済)

→ パシフィックコンサルタンツ(株)との業務提携(2024年8月9日決定)

成長市場・空白地域の市場分析・進出検討等

- グループ内の経営資源の有効活用による合理化

異業種との業務提携

・ 異業種(建築設計事務所等)との業務提携により、業務領域を拡大する

- 面開発から立体開発(再開発等)へ展開、面開発の実績・ノウハウを活用

オオバ調査測量(株)子会社化の狙い

- ① 当社とオオバ調査測量(株)の顧客基盤や業務の重複は少なく、同社の優良顧客に対する測量業務から当社のコンサル業務へ横展開することにより、幅広いシナジー効果が期待できる。
- ② 当社地理空間情報部門における最優先の外注先として位置付けることにより、当社グループの内製化が図れる。

パシフィックコンサルタンツ(株)との業務提携の狙い

- ① 当社とパシフィックコンサルタンツ株式会社は、東日本大震災の復興業務での連携以降、さまざまなインフラプロジェクトにおいて協働し、社会課題の解決に取り組んできている。
- ② 今般、本業務提携を締結し、両社が保有する技術や知識・経験・人員体制を相互に補完・活用し、複合化するインフラプロジェクトや激甚化する自然災害への対応、復旧・復興事業など、多様化する社会課題に対し、より一層最適なサービスを提供することを目指す。

新たな100年に向けて -1

- 新たな100年「NEXT CENTURY」に向けて、技術力の担い手である社員を大切にし、人的資本等への投資を積極的に行い、社員と目指す姿を共有し、ともに成長していく
- これまでの歴史、実績を踏まえ、守るべきものと変えるべきものを見極め、「まちづくり」を核としたコア業務を安定的に伸長させるとともに、社会課題の解決に向け、新市場・新規業務の開拓に挑戦し、更なる飛躍を目指す

Topic ①

2022年に創業100周年を迎えた



当社は、2022年10月、顧客・株主・社員をはじめ皆様のおかげで、創業100周年を迎えることができた。

Topic ②

営業利益は14期連続増益



オオバの強みである「まちづくり」を核として、営業利益は14期連続増益、前中期経営計画を1年前倒しで達成、利益率も着実に改善してきている。

Topic ③

借入金を返済、有利子負債をゼロに



業績の伸長と本支店ビルの売却等により、借入金を返済、有利子負債をゼロとし、経営資源の効率的な活用及び財務体質の強化を図ってきた。

Topic ④

技術資格保有者500名の体制構築



技術力向上の一環として取り組んできた、技術資格保有者(技術士、RCCM(シビルコンサルティングマネージャ)、1級建築士、APECエンジニア)500名体制を概ね構築することができた。技術資格保有者を更に増加させるとともに、ポリバレントな技術者の育成(多能工化の推進)に努めたい。

Topic ⑤

株主還元を強化、株主還元方針を変更



株主還元についても、安定配当を基本とし、前中計では総還元性向50%程度、配当性向35%程度を目処に每期実施してきた。当社の成長とともに、収益力・技術力が着実に向上し、財務内容が一層充実していることから今中計では、株主還元を更に強化し、総還元性向60%程度、配当性向50%程度を目処とした。

新たな100年に向けて -2

- 新たな100年「NEXT CENTURY」に向けて、技術力の担い手である社員を大切にし、人的資本等への投資を積極的に行い、社員と目指す姿を共有し、ともに成長していく
- これまでの歴史、実績を踏まえ、守るべきものと変えるべきものを見極め、「まちづくり」を核としたコア業務を安定的に伸長させるとともに、社会課題の解決に向け、新市場・新規業務の開拓に挑戦し、更なる飛躍を目指す

未来を拓く「挑戦」と「飛躍」のファーストステージ

■ 技術力の向上

新たな100年「NEXT CENTURY」に向けて、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を実現していくための要諦は、技術力の向上である。

■ 人的資本等への投資

技術力の担い手である社員を大切にし、人的資本等への投資を積極的に行い、社員と目指す姿を共有し、ともに成長していく。

■ 社会課題の解決に向けた 新市場・新規業務の開拓

これまでの歴史、実績を踏まえ、守るべきものと変えるべきものを見極め、「まちづくり」を核としたコア業務を安定的に伸長させるとともに、社会課題の解決に向け、新市場・新規業務の開拓に挑戦し、更なる飛躍を目指す。

Appendix

9765 ★ オオバ

長いプロジェクト受注が途切れず続く

建設・土木の黒子役だが、なくてはならない存在だ。業績は堅調そのものの背景にあるのが目白押し。息の長いプロジェクトだ。東北軸の区画整理事業や緑地再編整備、基地・駐屯地など防衛施設の最適化、熊本県の半導体工場建設に絡む調査設計業務などを次々受注し、能登地震の復旧・復興にも尽力している。一方で有利子負債ゼロと財務の健全性も維持している。

成長分野への人材シフト
経済安全保障など喫緊の課題に

欠かせないのが、政府が肝煎りて推進するリスキリング（学び直し）。**TWOSTONE&Sons** が運営するプログラミングスクールでは、複数の講座が厚生労働省指定の教育訓練給付制度の対象講座に指定。一定の条件を満たせば、受講料の一部

とができるという。経済産業省や総務省などが後援パートナーの「日本リスクリングコンソーシアム」には**リクルートHD**傘下のリクルートなどが参画している。

一方、政策関連でここ数年大きく

【三重工業】は前3年度にスライド・
多数の大型案件を注ぎ、防衛・宇宙研
究の受注高は、先8・78億と22
年度比で3・3倍に前史上進した。
24年度の受注高は前3年度比で減
少するものの、高水準を維持する見
込まれる。NECも00億留り・投じ人
京・府中市に新工場を整備する。東
京・品川区に進出、25年度の軌半由・
防衛事業の売上を22年度比で1・5
倍まで拡大できる方針だ。

経済面からの国家安全を確保する

—（ここに **注目** [政策関連] の代表銘柄）

コード	ページ	コード	ページ
3774	11 J	1414	シーボンド H 187
4307	野村総合研究所	1719	空席ハザマ
4417	☆Gセキリティ	1812	島嶼
4494	☆C8 クラウド	1861	熊谷組
4684	オウピック	1899	北陸電気工事
4887	☆D Cソフツ	1959	九龍工
4774	トレンドマイク	4212	★カワサキ
7468	大塚商会	4956	ユニ
7912	★大日本印刷	5401	★日本製鉄
8020	★栄松	6294	☆オカダ
8060	キヤノン M J	6301	★フジ
2759	☆JPHLD	6305	★西武園遊
4452	★花王	6326	★ケイト
4686	★アサカ製薬 H D	6361	花冠
7545	★松屋チェーン	6393	★西武百貨店
9275	★ナニモノヤ	7266	緑園建築開発
9275	★ナニモノヤ	8104	☆クワザ HLD
1025	★大和ハウス工業	9765	★オウ
3289	★青島不動産 H D	1417	★リョウ・ワン
4452	★花王	1812	島嶼
4881	リゾートラスタ	1959	九龍工
6082	★チルドレン A	3302	宮田組
7086	★カプセル H D	4088	★アサヒ
7634	★医療機器	4204	★精工化学業
8113	ユニ・システム	5393	★チラス
9237	★東映	6385	★アキアス
9237	★東映	6394	★西武百貨店
4194	★ビジュアル	6393	★西武百貨店
6098	★リクルート H D	6490	★日本ビクター工業
6363	★あらいワークス	6516	★山崎電機
7552	★ストーン	8074	★ユアサ電機
6501	★日立製作所	1493	★NEC電機
6701	NEC	1976	★日本バカラ
7027	富士通	4275	★カリッパ H D
9432	★デンソー	6501	★日立製作所
9432	★デンソー	6503	★三菱電機
3382	★T&HLD	6701	NEC
4755	★東京グループ	6946	★日本アビオス
5938	★東京銀行	7003	★三井&S
6090	★リクルート H D	7011	★三和工業
7182	★ゆめ★銀行	7012	★三和工業
6504	★システム	7212	★三和工業
7911	TOPPAN H D	7270	★SUBARU
7912	★大日本印刷	7701	★島崎製作
1973	★NEC電機	9765	★オウ
3774	11 J	3078	★あひ HLD
4413	★ポドル	3132	★フニ HLD
4743	★アディック	3692	★ヤマリキ

NECも防衛装備品の生産に力を入れている。NECは、東京・府中市に新工場を整備する。人員増強も進め、25年度の航空宇宙・防衛事業の売上を22年度比で1・5倍まで拡大させる方針だ。

経済面からの国家安全を確保する

	2768	賞工士	217
6702 双日	95		
6703 旭化成工業	110		
5019 三井物産	125		
5714 DOWAHD	120		
4015 三井物産	168		
8701 サイバーム	123		
6088 ショマタスH	136		
7182 ゆづり銀行	223		
7186 コンビルア	223		
8473 S BILD	175		
3994 東京エフカード	48		
6053 ビンビツジ	122		
4746 東京エフカード	123		

会社名 日本郵船株式と日本郵船三井物産三井物産
 会社名 日本郵船株式

契約を結んでいる。日本向けに供給する

家業に出資。日本向けに供給する

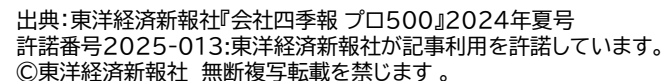
所掌する独立行政法人と日本中央社会が

を通じて、レアアースの権を持つ

るレアアースは、重宝が高い

体とともに重要資源に指定されている

るが、脱炭素に向けて重宝性が高



「株大全2025」(晋遊舎)で株主優待ランキング8位に選出されました

株主優待

オオバ 東証プライム 7765 **BEST 8** 51pts

総合利回り 3.95% 配当利回り 10万1300円 優待対象 最低投資額

優待内容 **クオ・カード(5月末日)**

100株以上 保有期間1年以上: ①500円
500株以上 保有期間1年未満: ①1000円 1年以上: ①3000円
1000株以上 保有期間1年未満: ①2000円 1年以上: ①7000円
(11月末日) 2500株以上 チョコレート菓子

株主優待 ランキング

オオバ 東証プライム 7765 **BEST 8** 51pts

総合利回り 3.95% 配当利回り 10万1300円 優待対象 最低投資額

優待内容 **クオ・カード(5月末日)**

100株以上 保有期間1年以上: ①500円
500株以上 保有期間1年未満: ①1000円 1年以上: ①3000円
1000株以上 保有期間1年未満: ①2000円 1年以上: ①7000円
(11月末日) 2500株以上 チョコレート菓子

株主ご優待カード

(27/200) 8/2000 ①1000円 ②2000円 ③3000円 ④5000円
3年以上継続保有の場合、以下の特典が適用されます
(27/200) ①500円 ②1000円 ③2000円 ④3000円 ⑤5000円
⑥10000円 ⑦20000円 ⑧30000円 ⑨40000円 ⑩50000円

デジタルギフト「デジコ」において利用可能なギフトコード

1000株以上 継続保有3年未満: 1000円相当 3年以上: 1500円相当

オオバ 東証プライム 7765 **BEST 8** 51pts

総合利回り 3.95% 配当利回り 10万1300円 優待対象 最低投資額

西松屋チェーン 東証プライム 7545 **BEST 9** 47pts

総合利回り 1.33% 配当利回り 22万5900円 優待対象 最低投資額

CARTA HOLDINGS 東証プライム 1300 **BEST 10** 44pts

総合利回り 3.74% 配当利回り 14万4400円 優待対象 最低投資額

ビックカメラ 東証プライム 3048 **BEST 1** 136pts

総合利回り 2.11% 配当利回り 17万7500円 優待対象 最低投資額

エディオン 東証プライム 2730 **BEST 2** 112pts

総合利回り 2.55% 配当利回り 17万6500円 優待対象 最低投資額

パナソニック・インターナショナルホールディングス 東証プライム 7532 **BEST 3** 95pts

総合利回り 0.89% 配当利回り 38万2800円 優待対象 最低投資額

ビックカメラ 東証プライム 3048 **BEST 1** 136pts

総合利回り 2.11% 配当利回り 17万7500円 優待対象 最低投資額

エディオン 東証プライム 2730 **BEST 2** 112pts

総合利回り 2.55% 配当利回り 17万6500円 優待対象 最低投資額

パナソニック・インターナショナルホールディングス 東証プライム 7532 **BEST 3** 95pts

総合利回り 0.89% 配当利回り 38万2800円 優待対象 最低投資額

株大全2025保存版



「みんかぶアワード 2023」に選定されました

国内最大級の金融情報メディアが選ぶ銘柄アワード

みんかぶアワードは、国内最大級の金融・資産形成情報メディア「みんかぶ」が年に一度、4000以上ある銘柄から規模や業種を問わず、**今後が特に期待されるものを選定・表彰する制度**です。

選定方針

- ・「資本効率を継続的に向上させた企業」、
- ・VUCA時代にあっても「着実に利益成長を継続している企業」を選定する。

具体的な選定方法

- ・国内上場企業のデータから、2023年11月末時点で
経常増益期数の多い銘柄と、ROEが7%以上で上昇が続く銘柄を抽出し、
(1)両方が連続で上昇している銘柄、(2)経常増益期数の多い銘柄、(3)ROEの上昇期数が多い銘柄に区分。
- ・時価総額1,000億円以上・時価総額1,000億円未満それぞれのカテゴリーから(1)～(3)の区分ごとに銘柄を選定。なお、時価総額1,000億円以上のカテゴリーから25%、時価総額1,000億未満のカテゴリーから75%となるようにした。

<注意事項>

業績予想などは、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績はさまざまなリスクや不確定な要素などの要因により、異なる可能性があります。

<IRに関するお問い合わせ>

下記サイトよりお問合せ内容をお送りください。

<http://www.k-ohba.co.jp/contact/>